

令和4年度
事業報告書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般財団法人自治体国際化協会

令和4年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 自治体に役立つ情報の発信	1
○ 自治体における各種事業の多面的支援	13
○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開	15
2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援	21
○ 情報提供・災害対応の支援	21
○ 多文化共生に関する政策・立案の支援	22
○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援	25
○ NGO/NPO 等との連携の推進	28
○ 地域国際化協会の活動の支援	28
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	30
○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携	32
○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供	32
○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営	33
○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携	33
4 多様な国際交流・国際協力を支援	38
○ 国際交流・国際協力事業への支援	38
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	41
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	43
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	45
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	45
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信	51
6 自治体のグローバル人材を育成	53
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	53
○ 専門家による体系的な研修	54
○ 地域のグローバル人材育成	55

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	56
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	56
○ 調査研究・情報提供	57
【管理関係】（理事会等の状況）	59

一般財団法人自治体国際化協会（以下「クレア」とする。）は、国内外で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による海外との往来規制が緩和されつつある中、対面式、オンライン式の双方を目的や状況に合わせ活用し事業を実施した。また、自治体の海外活動の再開に伴う支援を国内外に渡り積極的に実施した。一方、急速な円安の進行や海外での物価高騰を踏まえ、必要な事業を遂行するためクレア全体の事業を見直し、経費節減を図りながら実施した。

このように、令和4年度は日々変化する国際情勢の状況に合わせ、地域社会の国際化に資する取組を継続し、工夫を凝らして事業を展開した。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体に役立つ情報の発信

（１）本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを3回実施した。

<令和4年度 本部主催セミナー概要>

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和4年6月7日	オンライン	<テーマ> アメリカ市場の実情と越境 EC 活用へのヒント <講演1> 「インフレの中での米国消費」 日本食文化振興協会(JFCA) 事務局長 二見 義之氏 <講演2> 「海外 EC ビジネスの実情とチェックポイント」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) EC ビジネス課 都築 佑樹 氏 <講演3> 「米国への販路開拓を目指す地元事業者への支援事例」 神奈川県北米事務所 ニューヨーク駐在員 鈴木 仁史 氏	106 名
令和4年8月4日	オンライン	<テーマ> 海外販路開拓・インバウンド対策の基礎 (事業初任者向けセミナー兼プロモーションアドバイザー事業のプロモーション) <講演1> 「地域産品の海外展開の手法」 ビンテージマネジメント(株) 安田 哲 氏 <講演2> 「インバウンド誘客に向けた取り組みの要点」 (株)やまところ 代表取締役 村山 慶輔 氏	94 名

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和4年10月14日	現地及びオンライン（シンガポール事務所と共催）	<第一部 テーマ> シンガポールのスタートアップ <講演1> 「An introduction to Singapore Startup Ecosystem」 シンガポール企業庁 東京事務所 Fabian Tan 氏 <第二部 テーマ> 東南アジアにおける自治体の販路開拓 <講演2> 「ポストコロナに向けた、地方自治体から見た東南アジア市場の意義」 Kroll Associates(S) Pte.Ltd. 川端 隆史 氏 <講演3> 「日本食卸売業から見たシンガポール市場」 Imei(Exim) Pte. Ltd. 松崎 秀一 氏 <講演4> 「長野県産畜産物の輸出促進に向けた取組」 長野県農政部農業政策改善課農産物マーケティング室 村山 一善 氏 <現地中継> Food Japan 2022 <講演5> 「自治体主導企画の越境 EC 進出パターンと事例」 ジェイグラブ(株) 横川 広幸 氏 <講演6> 「【越境 EC の始め方】Shopee を通じて東南アジアマーケットへ販路拡大！最新の売れ筋商品や具体的事例をご紹介します」 ショッピングジャパン(株) 安井 裕太郎 氏 <講演7> 「海外事業戦略と日本製品の拡大」 (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 渡辺 和博 氏	合計 239 名 第一部 92 名 (現地 34 名・ オンライン 58 名) 第二部 147 名 (現地 31 名・ オンライン 116 名)

(2) ニューヨーク事務所主催セミナー

日米のかけ橋として活躍している JET プログラム経験者を講師に招き、日本の自治体にとって有益な情報を届けるウェビナーシリーズを実施した。

＜令和4年度 ニューヨーク事務所主催 「ウェビナーシリーズ」 概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和4年6月30日	第1回 ＜テーマ＞ 日本の酒文化・歴史をアメリカで流行させよう Sake Secret 創業者 グレゴリー・ベッグ 氏	61 名
令和4年11月10日	第2回 ＜テーマ＞ 欧米ブランドとのパートナーシップによる伝統工芸品のプロモーション Fischer Voyage 創業者 スティーブン・フィッシャー 氏	28 名

(3) ロンドン事務所主催セミナー

欧州で活躍されている行政機関・企業等の専門家を講師に招き、セミナーをオンラインにて開催した。引き続き、多様なテーマで定期的に現地の最新情報を紹介する。

＜令和4年度 ロンドン事務所主催 「オンラインセミナー」 概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和4年4月20日	第15回 ＜テーマ＞ SDGs の本質と自治体によるアクション：2030年まであと8年、自治体が地域社会や未来のためにできること 大阪大学大学院国際公共政策研究科招へい准教授/外務省職員/ 一般社団法人持続可能社会推進機構 原 琴乃 氏	129 名
令和4年5月25日	第16回 ＜テーマ＞ 日本の「食と旅」をキッカケに、地方の魅力をヨーロッパに発信し、生産者・企業へ貢献する H. I. S. Europe Ltd ビジネス・デベロップメント・マネージャー 辻 真宏 氏 H. I. S. Deutschland Touristik GmbH マネージング・ディレクター 川端 徹也 氏 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大峽 貴志 氏	190 名

実施日	事業概要	参加者数
令和4年6月29日	第17回 ＜テーマ＞ デンマークの自治体や民間における NetZero への取り組み Cultural Translator／文化翻訳家 ニールセン北村 朋子 氏	181 名
令和4年7月27日	第18回 ＜テーマ＞ ドイツのスポーツが地域社会のエンジンになっている理由 ～ 部活はないが余暇がある～ ジャーナリスト 高松 平藏 氏	373 名
令和4年8月23日	第19回 ＜テーマ＞ 環境先進国ドイツに学ぶ、これからのエネルギー・環境政策について ～ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー情勢 の変化を踏まえて～ 環境ジャーナリスト 松田 雅央 氏	229 名
令和4年9月21日	第20回 ＜テーマ＞ 世界を先導するスウェーデンの気候変動対策の取り組みから学べることは何か？ The Sustainability Collaborative Senior Trainer 高見 幸子 氏	190 名
令和4年10月12日	第21回 ＜テーマ＞ 自治体職員必見！ サステナブルイベント開催のススメ ～オランダでの世界初のサーキュラー・フェスティバルの事例を踏まえて～ オランダ在住ジャーナリスト 西崎 こずえ 氏	203 名
令和4年11月30日	第22回 ＜テーマ＞ ノルウェーの脱炭素に向けた取り組みについて ～水素・アンモニア戦略～ ノルウェー大使館 通商技術部 シニアマーケットアドバイザー 富永 裕子 氏	234 名

実施日	事業概要	参加者数
令和4年12月8日	第23回 ＜テーマ＞ ドイツからの訪日旅行の現状と展望について JNTO フランクフルト事務所 所長 臼井 さやか 氏	209 名
令和5年2月10日	第24回 ＜テーマ＞ ドイツの自治体におけるエネルギー自立の流れとデジタル化の 果たす役割 有限会社 Umwerlin 代表 西村 健佑 氏	182 名
令和5年3月1日	第25回 ＜テーマ＞ デンマークの教育と日本の教育のこれから Cultural Translator／文化翻訳家 ニールセン北村 朋子 氏	430 名

（４）パリ事務所主催セミナー・日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー

幅広い分野から有識者を招き、フランスへの事業進出・販路開拓や、フランス自治体による先進的施策などをテーマに、主に日本の自治体職員を対象とするウェビナーを開催した。

また、令和4年7月～令和5年3月、日欧地域間の産業連携促進を図る日欧地域連携ヘルプデスク事業として、アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）とクレアが構成するコンソーシアムは、日欧の自治体、産業クラスター等の日欧地域連携好事例を紹介するセミナー（日英同時通訳）をオンラインにて2回実施するとともに、年次総会・マッチメイキングイベントを開催した。

＜令和4年度 パリ事務所主催セミナー・日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー概要＞

実施日	名称	事業概要	参加者数
令和4年7月8日	第1回 日欧地域 連携グッ ドプラク ティスウ ェビナー	＜テーマ＞ 東松島市とデンマーク・ロラン市の多分野連携～エネルギー・ 農業・教育・社会福祉分野での連携協力 ＜プレゼンテーション＞ 東松島市 復興政策課 課長 大久 政信 氏 a Tree 代表アドバイザー／コーディネーター／ジャーナリスト ニールセン北村 朋子 氏 ＜パネルディスカッション＞ パネリスト： 東松島市 復興政策課 課長 大久 政信 氏 a Tree 代表アドバイザー／コーディネーター／ジャーナリスト ニールセン北村 朋子 氏 クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター：CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏	46 名

実施日	名称	事業概要	参加者数
令和4年 9月30日	第1回 ウェビナー	<テーマ> 価値を決めたいフランス人、決めてほしい日本人 SAS ENIS 代表取締役 塩川 嘉章 氏	125 名
令和4年 12月13 日～14日	日欧地域 連携年次 総会・マ ッチメイ キングイ ベント	<オープニングセッション> EU 委員会 クラスター・インターナショナルリゼーション・チームリーダー クリストファー・ギシヤール 氏 日欧産業協力センター 日欧産業協力センター専務理事 兼 駐日欧州連合代表部公使 参事官 マニュエル・ユベール氏 経済産業省 通商政策局欧州課 総括補佐 石川 なな子 氏 日欧地域連携ヘルプデスク CEEJA プレジデント キャサリン・トロットマン 氏 クレア 常務理事 南光院 誠之 欧州クラスター協力プラットフォーム (ECCP) プロジェクトマネージャー ヤン・マルテン・デ・ベット 氏 <日欧地域連携のトレンドセッション～日欧の地域・クラスター間協力の動向～> (プレゼンテーション) 愛知県経済産業局産業部産業立地通商課 課長 平松 健郎 氏 東京都産業労働局商工部海外販路開拓 担当課長 福塚 英雄 氏 茨城県営業戦略部国際渉外チーム チームリーダー 竹村 明浩 氏 (基調講演) 「日欧地域連携ヘルプデスク 短期交流プログラムについて」 日欧地域連携ヘルプデスク ジャン・フロイント 氏 (パネルディスカッション) テクテラ クラスター(フランス) プロジェクト・マネージャー ロビン・オッドン 氏 グリーンネットフィンランド (フィンランド・ヘルシンキ) マネージングディレクター イルッカ・アールティオ 氏 ハンガリー 建設業におけるオープンイノベーションクラスター (ハンガリー・ミエンク市) スマートシティアドバイザー タマス・ギュライ 氏 <日欧地域連携の政策セッション～日欧地域連携の政策とこれから～> (基調講演) 「日欧産業地域連携の未来に向けた自治体の役割について」 名古屋大学名誉教授、欧州連合国際都市・地域間協力プロジェクト 日本チームリーダー 井村 秀文 氏 (パネルディスカッション) ヴィタゴラクラスター (フランス・農産物) 国際開発部長 ミン・リー 氏 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課 新産業育成係長 下田 友亮 氏 森林バイオエコノミークラスター(フィンランド・北カレリア地方)	82 名

		北カレリア地方議会 地域計画担当マネージャー パシ・ピトカネン 氏 北カレリア森林バイオエコノミークラスター ペッテリ・リーハネン 氏 三重県雇用経済部国際戦略課長 関 美幸 氏 <クロージングセッション> クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター：CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏 <マッチメイキングイベント> CEEJA プレジデント キャサリン・トロットマン 氏 オープニング挨拶後、20 のミーティングを実施	
令和 5 年 3 月 7 日	第 2 回 日欧地域 連携グッ ドプラク ティスウ ェビナー	<テーマ> エッセン市と郡山市のパートナーシップ - エネルギー、ヘルスケア、次世代における相互に有益な都市間協力を 目指して - <プレゼンテーション> 郡山市産業観光部産業創出課産業創出係 主任 渡辺 洋平 氏 エッセン市経済振興公社 (EWG) プロジェクトディレクター ダイゼン 剛 氏 <パネルディスカッション> パネリスト： 郡山市産業観光部産業創出課産業創出係 主任 渡辺 洋平 氏 (株)ハンドレッド 代表取締役 栢本 直行 氏 エッセン市経済振興公社 (EWG) プロジェクトディレクター ダイゼン 剛 氏 エッセン大学病院 ザウワーヴァイン教授 クレアパリ事務所 所長 野村 知宏 モデレーター：CEEJA 事務局長 ヴェルジニー・フェルモー 氏	52 名
令和 5 年 3 月 9 日	第 2 回 ウェビナー	<テーマ> 自治体が主体となる新しい都市像の模索 - フランスの地方都市、アンジェ、ナント、ディジョンの事例 - ビジネスコンサルタント (日仏異文化研修講師) ヴァンソン藤井 由美 氏	85 名

(5) シンガポール事務所主催セミナー【P. 2 一部再掲】

令和 4 年 10 月 14 日、本部と共催で、海外経済セミナーを開催した。令和 4 年度は、2 部構成での開催とし、第 1 部は「シンガポールのスタートアップ」について、シンガポール企業庁の職員から、世界的に評価の高いシンガポールのスタートアップ支援の取り組みについてご紹介いただき、第 2 部は「東南アジアにおける自治体の販路開拓」について、ASEAN の市場概況や、実店舗や EC サイトを通じて海外販路開拓のポイント等について有識者の講演を行うほか、実際に展開されている自治体の事例紹介を行った。また、令和元年以来となる東京での現地開催とオンライン開催の併用によるハイブリッド方式で実施し、現地では、講師や来場者同士の質問、意見交換を行い、ネットワークづくりにご活用いただいた。

<令和4年度 シンガポール事務所主催「海外経済セミナー」概要>

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和4年10月14日	現地及びオンライン（本部と共催）	<テーマ> 第一部 シンガポールのスタートアップ 第二部 東南アジアにおける自治体の販路開拓	合計 239名 第一部 92名 (現地34名・ オンライン58名) 第二部 147名 (現地31名・ オンライン116名)

(6) ソウル事務所主催セミナー

日本の自治体実務者における国際的・多角的な視野の拡大を図るため、韓国の自治体実務者が日本の自治体実務者に向けてオンライン（YouTube）で講義した。

<令和4年度 ソウル事務所主催「韓国自治体政策研究セミナー」概要>

実施日	事業概要	再生回数※
令和5年2月～ オンライン配信	<テーマ> 釜山広域市の地域通貨の紹介 釜山広域市小商工人支援課 主務官 ペ・ビョンジン 氏	103回

※令和5年3月31日現在

(7) シドニー事務所主催セミナー

オーストラリアからの訪日旅行客数は、新型コロナウイルス感染症流行前まで堅調に増加し、日本とオーストラリアの直行便の新設も相次いだ。また、2019年の国籍・地域別の訪日外国人1人あたりの旅行支出額ではオーストラリアが世界第1位、訪日客数は世界第7位となった。新型コロナウイルス感染症の影響による往来規制が緩和されつつある中、そうした日本のインバウンド産業にとって重要な国であるオーストラリアからのインバウンドをさらに促進すべく、日本の自治体関係者向けにオンラインセミナーを開催した。

<令和4年度 シドニー事務所主催「オーストラリアからのインバウンド促進オンラインセミナー」概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和4年10月24日	第1回 <内容> オーストラリア人訪日旅行客のこれまでの動向や今後の見通し、インバウンドPRを行う上での訴求ポイント、現地での訴求方法などについて紹介 JNTO シドニー事務所 所長 田中 陽子 氏 クレアシドニー事務所 所長 平木 万也	67名

実施日	事業概要	参加者数
令和4年12月19日	第2回 ＜内容＞ オーストラリア市場向けに日本のインバウンドPR活動を行っている観光レップ（自治体や観光協会等に代わって観光PRを行う現地パートナー）の具体的な取組内容について紹介 Linkd Tourism Managing Director Kylee Kay 氏 Account Manager Lawson Dibb 氏	74名
令和5年3月22日	第3回 ＜内容＞ オーストラリア市場にて訪日旅行商品販売事業を行っている事業者から見た、オーストラリア人訪日観光客にとっての日本の地域の魅力と効果的なPR方法などについて紹介 JTB Australia Director（アウトバウンド事業部長）ハーディ・久美子 氏	57名

（8）北京事務所主催セミナー

中国で活躍されている企業関係者などを講師に招き、中国におけるインバウンド・海外販路開拓などをテーマにライブ中継を交えたウェビナーを開催した。

＜令和4年度 北京事務所主催ウェビナー概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和4年9月20日	＜テーマ＞ 中国における日本の伝統工芸品市場 ～中国人の嗜好と今後の展開～ 上海得而克文化传播有限公司 総経理 重慶青山 SQUARE 執行総裁 鈴木 俊哉 氏 ＜ライブ中継＞ 重慶青山 SQUARE の店内からライブ中継を実施し、店内の様子やイベントスペースの様子、取扱商品とその特徴、客層、自治体との連携事例などを紹介しながら、ウェビナー参加者とリアルタイムでの質疑応答を行った。	80名
令和4年10月27日	＜テーマ＞ 中国小売業界の今 ～日本関連商品の消費実態とトレンド～ 華糖洋華堂商業有限公司 副董事長 清酒 昭吉 氏 総経理 荒井 達也 氏 ＜ライブ中継＞ イトーヨーカドー北京アジア村店の店内からライブ中継を実施し、店内の様子や日本の商品、売れ筋品、自治体との連携イベント用スペースの様子などを紹介しながら、ウェビナー参加者とリアルタイムでの質疑応答を行った。	30名

実施日	事業概要	参加者数
令和4年12月20日	<テーマ> “和文化”に対する中国人の反応～MUJI HOTEL 北京と自治体が連携した事例を交えて～ MUJI HOTEL 北京 総経理 濱岸 健一 氏 <ライブ中継> MUJI HOTEL 北京の店内からライブ中継を実施し、開催中であった滋賀県と連携した企画展示の様子や店内の様子、企画展示の開催方法などについて紹介しながら、ウェビナー参加者とリアルタイムでの質疑応答を行った。	80名

(9) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓取組事例の発信

自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についてホームページにて掲載した。令和4年度の掲載記事件数は、インバウンド5件、海外販路開拓1件であった。

<令和4年度 掲載事例>

分野	掲載記事事例
インバウンド	・佐渡市「さどまる倶楽部」と「だっちゃコイン」の取組（令和4年4月） ・地域のイメージ作りと効果的なプロモーション（令和4年8月） ・世界初のアルベルゴ・ディフーズ・タウン 岡山県矢掛町の観光まちづくり（令和4年12月） ・クルーズ船誘致によるインバウンドへの取り組み ～愛知県蒲郡市 大型豪華客船「ダイヤモンド・プリンセス」の初寄港～（令和5年1月） ・インバウンドの回復と日本酒等の知名度向上を見据えた「酒蔵ツーリズム」（令和5年2月）
海外販路開拓	・地元産品の海外販路開拓に取り組む和歌山県の果敢な挑戦（令和4年7月）

(10) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和4年度の経済関連記事件数はインバウンド85件、海外販路開拓56件であった。

＜令和４年度 掲載事例＞

分野	主な掲載記事	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
インバウンド	・2021 年度第3回海外経済セミナー～ウィズ・アフターコロナに向けて、今やるべきインバウンド対策～（2022 年 5 月号） ・自治体の海外展開における人事・組織戦略～副業・兼業の活用など～（2022 年 12 月号） ・自治体職員協力交流事業（LGOTP 事業）芝山町ツアーを実施しました（2022 年 12 月号）	・日中国交正常化50周年記念イベント開催＝中国・北京市 ・「日韓交流おまつり」3年ぶりに現地開催＝韓国・ソウル市 ・シドニー最大のアニメ・漫画イベント「SMASH!」開催！＝オーストラリア・シドニー市 ・「HYPER JAPAN FESTIVAL 2022」で日本各地の魅力を発信＝英・ロンドン ・韓国最大規模の「2022 ソウル国際観光展」で日本の自治体をPR＝韓国 ・世田谷区の姉妹都市バンバリー市で日本祭を開催！＝豪・バンバリー ・3年ぶりの「Japan Festival Wellington」で観光PR！＝ニュージーランド・ウェリントン市 ・「ジャパン・クリエイティブ・センター」で風呂敷体験！＝シンガポール
海外販路開拓	・2021 年度「食を通じた地域のプロモーション・交流事業」について（2022 年 6 月号） ・経済活動助成事業 2021 年度実績報告～2023 年度事業を募集しています～（2022 年 11 月号） ・食を通じた地域のプロモーション・交流事業を実施して～大津市の今後の展望～（2022 年 12 月号）	・欧州各地のアンテナショップ運営者を招きオンラインセミナーを開催＝英 ・ウェビナー「中国小売業界の今～日本関連商品の消費実態とトレンド～」を開催＝中国・北京市 ・フランスにおける伝統工芸品のプロモーション・販売に関するウェビナーの開催 ・クレアニューヨークウェビナー「日本の酒文化・歴史をアメリカで流行させよう」を開催＝米 ・ウェビナー「“和文化”に対する中国人の反応」を開催＝中国・北京市

(11) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ 59 自治体の紹介を行った。

<令和4年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧>

海外 事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体
パリ	令和4年11月2日～ 令和5年3月5日	第10回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等にPRし、参加自治体の情報発信を実施 (情報誌「L' Officiel des Spectacles」や情報誌「Gazette Suzukake no kai」、その他ウェブサイトやSNS等に掲載)	東京都 富山県 福井県 長野県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 沖縄県 広島市 熊本市 石川県金沢市 福井県福井市 三重県松阪市 京都府木津川市 岡山県高梁市 岡山県備前市
ソウル	令和4年11月6日～ 令和5年3月31日	SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画をYouTubeやSNS等で拡散させ、認知度向上及びインバウンド促進を図る。)	沖縄県
	①令和4年9月27日～ 30日 ②令和5年1月30日～ 2月2日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(1) 韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	①四国(徳島県、高知県、愛媛県、香川県) ②北東北(青森県、岩手県、秋田県)
	令和4年4月1日～ 7月31日 令和5年1月1日～ 3月31日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(2) 韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光PR映像を韓国内で放映	北海道 島根県 香川県 高知県 長崎県 北海道小樽市 北海道釧路市 北海道厚岸町 秋田県秋田市 福島県白河市 新潟県柏崎市 静岡県三島市 熊本県荒尾市 熊本県宇土市

海外 事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体
北京	①令和4年4月 ②令和4年5月 ③令和4年6月 ④令和4年7月 ⑤令和4年8月 ⑥令和4年9月 ⑦令和4年10月 ⑧令和4年11月 ⑨令和4年12月 ⑩令和5年1月 ⑪令和5年2月 ⑫令和5年3月	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」(大連理工大学出版社)で、地方自治体の観光情報を発信	鳥取県 札幌市 仙台市 さいたま市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 名古屋市 大阪市 堺市 北九州市
	令和4年12月7日～ 令和5年3月31日	ライブ配信を通じた地域の魅力発信事業 中国の動画配信大手プラットフォームである快手と連携し、快手のプラットフォームとKOLを活用して、日本各地の魅力的な観光スポットや文化体験等をライブ配信及びショート動画形式で中国国内に向けてPR	富山県 長野県 滋賀県 北九州市 山梨県甲府市 三重県名張市・ 奈良県山添村

○ 自治体における各種事業の多面的支援

(1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っている。令和4年度は、助成採択後新型コロナウイルス感染症の影響は一部残っていたものの、事業を実施できず辞退する自治体はなく、海外販路開拓支援事業については7事業、インバウンド支援事業については8事業に対して助成を行った。

<令和4年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
米を中心としたアジアにおける埼玉県産農産物販路拡大事業	埼玉県
輸出拠点化市場を活用した千葉県産農林水産物輸出促進事業	千葉県
シンガポール及び米国での長野県産米及び牛肉の販路拡大活動	長野県
ハイブリッド型海外販路開拓事業	鳥取県
令和4年度北米向け食品輸出拡大支援事業	青森県八戸市
こおりやま広域圏グローバルビジネス促進事業	福島県郡山市
新規輸出国獲得及び既存輸出国での新規販売先（ルート）獲得に向けた持続可能な海外販路拡大事業	熊本県玉名市

<令和4年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
震災復興・伝承コンテンツを活用した被災地へのインバウンド促進事業	宮城県
アフターコロナの New Destination ドライブ旅行プロモーション	新潟県
Wechat を活用した観光プロモーション	北海道函館市
東南アジア市場冬期アウトドア体験情報発信事業	北海道旭川市
豪州との津軽踊り交流・海外よされ大使育成事業	青森県黒石市
アドベンチャートラベラー向けインバウンドプロモーション事業	山形県鶴岡市
ガストロノミー×観光 ーフランスの地域資源を活用したフランス向け PR 事業	福井県福井市
香港・台湾・中国向けプロモーション事業	大分県宇佐市

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和4年度は、オンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）にも対応し、6自治体に6回の派遣を行った。

<令和4年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧>

実施日	派遣先	事業概要
令和4年9月6日	大阪府	<派遣内容> セミナー講師（オンライン派遣） <テーマ> 「アジア市場における食品輸出動向について」 <派遣アドバイザー> (株)JCプラン 宮井 利之 氏
令和4年10月12日	滋賀県大津市	<派遣内容> インバウンド誘客に係るプロモーションの助言 （オンライン派遣） <派遣アドバイザー> (株)やまところ 村山 慶輔 氏
令和4年11月19日	福岡県香春町	<派遣内容> トレッキング（オルレ）によるインバウンド誘客に係る助言 （現地派遣） <派遣アドバイザー> オルレコミュニケーションズ 李 唯美 氏
令和4年12月12日	千葉県	<派遣内容> セミナー講師（現地派遣） <テーマ> 「アフターコロナを見据えたインバウンドの現状と今後について」 <派遣アドバイザー> Trip.com グループ日本 植田 聡子 氏

実施日	派遣先	事業概要
令和5年1月13日	和歌山県	<派遣内容> セミナー講師（オンライン派遣） <テーマ> 「食の安全性及び多様化に対応した食品市場の重要性について」 <派遣アドバイザー> (一社)ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏
令和5年2月2日	長崎県	<派遣内容> セミナー講師（オンライン派遣） <テーマ> 「アドベンチャーツーリズムの取組について」 <派遣アドバイザー> (株)インアウトバウンド仙台・松島 西谷 雷佐 氏

○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展等に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体のPRを行うクリアブースの出展等を42件のイベント（12か国）で行った（うち2件は主催）。

<令和4年度 クレアが主催した経済交流関係イベント等一覧>

第 10 回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展（クレア主催イベント）		
パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「衣・食・住」をテーマとしてパリ日本文化会館及びモンペリエ、リヨンの2都市に加え、オンラインでも開催した。本展には、全国から 18 自治体に参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、出展自治体の情報発信を行った。		
実施日	実施内容	参加実績
令和 4 年 11 月 2 日～ 11 月 19 日	パリ日本文化会館にて、ヴェルニサージュ（オープニングパーティー）の実施、出展品の展示・販売、ワークショップの実施、出展自治体の情報発信	・会場来場者： 延べ約 12,000 名 ・ウェブ展閲覧者： 延べ約 1,400 名 ・333 点（展示・販売） ・18 自治体/51 事業者
令和 4 年 11 月 25 日～ 12 月 2 日、 令和 5 年 2 月 22 日～ 3 月 5 日	モンペリエ及びリヨンにおいて、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	
令和 4 年 11 月 2 日～ 令和 5 年 3 月 5 日	オンラインにて、「ウェブ展」として、出展品の展示、出展自治体の情報発信	
（参加自治体:18） 東京都、富山県、福井県、長野県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県、広島市、熊本市、石川県金沢市、福井県福井市、三重県松阪市、京都府木津川市、岡山県高梁市、岡山県備前市		

日本ふるさと名産食品展（クレア主催イベント）			
本部では、地域産品の海外展開を支援する自治体に出店の機会及びノウハウを提供するため、全国の自治体を通じ、海外販路開拓に意欲的な企業を募集している。 令和4年度は、世界の情報の発信地であるニューヨークにおいて食品展を実施した。			
国名	実施日	開催地	参加実績
アメリカ	令和5年2月23日～26日	ニューヨーク市ブルックリン区	・会場来場者数：17,155名 ・66点（展示・販売） ・11自治体/20事業者
（参加自治体：11） 岩手県、東京都、神奈川県、福井県、愛知県、和歌山県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県、浜松市、福岡市			

<令和4年度 海外で共催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

海外事務所	実施日	開催地等	イベント名
ニューヨーク	令和4年4月9日～10日	ワシントンD.C.	さくら祭り ジャパニーズストリートフェスティバル
	令和4年4月30日	ニューヨーク	Japan Fes
	令和4年5月14日	ニューヨーク	Japan Parade
	令和4年8月27日	ニューヨーク	Japan Village 夏祭り
	令和4年11月19日～21日	ニューヨーク	アニメ NYC
	令和5年1月28日～29日	ニューヨーク	Travel & Adventure Show
ロンドン	令和4年4月10日	ダブリン（アイルランド）	エクスペリエンス・ジャパン 2022
	令和4年5月21日	デュッセルドルフ（ドイツ）	日本デー 2022
	令和4年7月22日～24日	ロンドン	HYPER JAPAN Festival 2022
パリ	令和4年7月1日～3日	トゥール	トゥールジャパンフェスティバル
	令和4年7月2日～4日	パンタン	MATSURI
	令和4年10月1日～2日	マルセイユ	マルセイユ秋祭り
	令和5年2月3日 令和5年3月29日	リヨン パリ	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和5年2月17日～19日	パリ	セボン・ル・ジャポン

海外 事務所	実施日	開催地等	イベント名
シンガポール	令和4年8月12日～14日	シンガポール	NATAS Holidays 2022
	令和4年9月16日～18日	クアラルンプール (マレーシア)	Japan Travel Fair2022
	令和4年10月14日～16日	シンガポール	The Japan Rail Fair 2022
	令和4年11月25日～27日	シンガポール	Anime Festival Asia Singapore 2022
	令和4年12月9日～16日	オンライン	AFA STATION TV (AFA:Anime Festival Asia)
	令和5年2月3日～5日	ジャカルタ (インドネシア)	Japan Travel Fair2023
	令和5年2月23日	シンガポール	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和5年3月17日～19日	クアラルンプール (マレーシア)	MATTA Fair2023
ソウル	令和4年6月23日～26日	ソウル特別市	ソウル国際観光博覧会
	令和5年2月14日 令和5年2月16日	釜山広域市 ソウル特別市	天皇誕生日祝賀レセプション
シドニー	令和4年5月1日	ウエストトレンス	Kodomo no Hi Japan Festival
	令和4年5月7日～8日	ホバート	Japan's Children's Day Celebration
	令和4年6月18日	ウェリントン (ニュージーランド)	Japan Festival Wellington
	令和4年7月16日～17日	シドニー	SMASH!
	令和4年9月2日	ブリスベン	Matsuri Brisbane
	令和4年9月3日	シドニー	JAPAN EXPO
	令和4年9月10日	ウィロビー	Matsuri Japan Festival in Chatswood
	令和4年9月10日	バンバリー	South West Festival of Japan
	令和4年9月24日	カウラ	カウラ桜祭り

	令和4年11月6日	オークランド (ニュージーランド)	Auckland Japan Day
	令和4年12月3日	キャンベラ	キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル
	令和5年2月22日	シドニー	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和5年3月25日	パース	パース日本祭り
北京	令和4年10月29日～30日	山東省青島市	青島ジャパンデイ
	令和5年2月11日～12日	雲南省昆明市	Japan Festival 雲南
	令和5年3月31日	北京市	天皇誕生日祝賀レセプション

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、「(株) ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計11団体を対象に実施した。

また、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本各地へ招聘し、現地の食の魅力を伝えるとともに、現地での体験等をSNS等で発信することにより、食を中心とする日本の地域の知られざる魅力を海外にアピールし、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、5件中、2件については国内在住の外国人インフルエンサーを招聘して実施し、1件については現地（香港）にてイベントを開催する方式にて実施した。

<令和4年度 海外事務所での料理体験イベント一覧>

海外事務所	実施日	実施団体	開催地等	テーマ食材・メニュー
シンガポール	令和4年10月17日 ～31日の平日計11日間	静岡県	シンガポール	【テーマ食材】 ・静岡県：抹茶 ・福井県：米粉、越前鍋味噌 ・大阪府：大阪府産デラウェアを使ったワイン 【メニュー】 鶏のから揚げ、抹茶ベルギーワッフル、さつまいもの甘露煮、きのこの味噌クリーム煮、マロントライフル、大阪府産デラウェアを使ったワイン
		福井県		
		大阪府		
	令和4年11月1日 ～30日の土日含む計30日間	福井県	タイ	【テーマ食材】 ・福井県：越前鍋味噌、干し赤がれい ・兵庫県：揖保乃糸 ・富山県：氷見うどん 【メニュー】 鍋みそうどん、干し赤がれい南蛮と揚げそうめん、つゆそうめん
		兵庫県		
		富山県		
ソウル	令和4年9月16日	鳥取県	オンライン	【メニュー】 いただき、いわし団子汁
	令和5年1月13日	静岡県	ソウル	【メニュー】 ステーキ（3種のわさびソース）、わさびクリームパスタ
北京	令和4年9月17日	山形県	上海市	【メニュー】 芋煮、どんどん焼き、だだちゃ豆ご飯、卵寒天
	令和4年12月10日	長崎県・沖縄県	福建省 廈門市	【メニュー】 五島うどん、アジフライ、ゴーヤチャンプルー、サーターアンダギー
	令和4年12月17日	大阪市	広東省 深圳市	【メニュー】 お好み焼き、小田巻き蒸し、くるみ餅
	令和5年2月11日	秋田県	江蘇省 南京市	【メニュー】 きりたんぼ、横手焼きそば、寒天スイーツ

＜令和４年度 外国人を対象とした食文化体験ツアーの一覧＞

実施日	開催地	招聘国・地域	招聘者数
令和４年６月２８日～３０日	滋賀県大津市	シンガポール	１名※１
令和４年９月１５日～１８日	山形県山形市、中山町	シンガポール	４名
令和４年１０月４日～７日	岩手県盛岡市、八幡平市、宮古市、 岩泉町、葛巻町、秋田県鹿角市、小坂町	中国	１名※１
令和４年１０月３０日～ １１月２日	富山県新川地域（魚津市、黒部市、 入善町、朝日町）	シンガポール	４名
令和５年３月６日	北九州市	香港	現地イベント 実施※２

※１ 国内在住外国人インフルエンサーを招聘

※２ 現地（香港）で外国人インフルエンサー及びABC クッキングスタジオ生徒を招き、イベントを行う。現地では料理の試作等を行い、日本側はオンラインで地元食材のPRを行うもの。

（３）日本各地の料理レシピを通じた地域魅力発信

ロンドン事務所では、日本各地の料理レシピと観光情報をセットにして提供する Web ページ「Cook Local Japan」を新たに公開し、日本の地域への関心や認知度の向上を図るとともに、観光誘客の促進を図った。この Web ページについては、PR チラシを作成して経済交流関係イベントや JETAA 主催イベントで配布したほか、英国内で日本食品等を扱う店舗にも配架を依頼するなど、積極的な PR を行った。

さらに、主に英国在住者を対象に「Cook Local Japan」のPRと訪日旅行の促進を目的としたオンラインイベントを開催し、在英のチーズ専門家による日本酒や日本の食材とチーズを組み合わせたレシピの解説などを通じ、日本の食材の普及拡大も図った。

2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

○ 情報提供・災害対応の支援

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載を行った。また、多文化共生に関するより多角的な視点を提供すべく、多文化社会研究会による連載コラムを掲載した（令和4年度ページビュー数 169,214 件）。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに 38 件（総計 205 件）のツールを登録した（令和4年度ページビュー数 32,065 件）。

(3) SNS による情報発信の充実

国の施策や、地域の最新の取組、ウクライナ避難民支援等に関して、迅速に情報共有するために、Facebook の他、Twitter での情報提供を実施した。

① Facebook

- ・いいね！数：2,486 件（令和5年3月31日現在）
- ・フォロワー数：2,899 件（令和5年3月31日現在）

② Twitter

- ・フォロワー数：714 件（令和5年3月31日現在）

(4) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

「災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業」について、コロナ禍においても全国の自治体や地域国際化協会の支援体制を強化すべく、3回のオンライン研修を開催した。また、地域国際化協会連絡協議会の3ブロックによる協力のもと、各地域の実情等を踏まえ、地域国際化推進アドバイザーを活用し、災害多言語支援センターの設置・運営訓練等（現地訓練）を実施した。加えて、その概要をホームページにより発信した。さらに、広域支援体制の強化、関係者のスキルアップ等を目的として、全国の地域国際化協会職員を対象に現地集合型研修を実施した。

<令和4年度 災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業>

・研修

実施日	研修名	参加者数
令和4年6月22日	第1回オンライン研修	42名
令和4年7月13日	第2回オンライン研修	44名
令和4年8月23日	第3回オンライン研修	59名

・現地訓練

実施日	実施ブロック名	参加者数
令和4年10月24日	中国・四国ブロック（徳島県徳島市内）	34名
令和4年11月12日	近畿ブロック（神戸市内）	34名
令和5年1月13日～14日	九州ブロック（大分県別府市内）	61名

・現地集合型研修

実施日	研修名	参加者数
令和4年10月13日	現地集合型研修（東京都内）	20名

（5）ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援するツールとして、災害時用ピクトグラムを更新・拡充した上で、災害時多言語表示シート（13言語（15種類））、多言語避難者登録カード等をホームページで情報提供した（令和4年度ページビュー数 66,475 件）。

また、令和3年度に作成した「多言語版在住外国人向け防災行動計画（マイ・タイムライン）検討ツール」（14言語）のさらなる活用促進に向けて、埼玉県、仙台市、広島県安芸高田市の3自治体においてモデル講習会を実施した他、自治体や地域国際化協会等に広報・啓発すべく、講習会を開催する際の補助となる動画をやさしい日本語を含む14言語で作成した。

（6）外部主催事業での災害関連広報啓発

神戸市で開催された、内閣府等主催の「ぼうさいこくたい2022（防災推進国民大会2022）」においてプレゼンテーションブースを出展し、クレアのツールや取組のPRを行った。また、東京都主催区市町村等向け「災害時における外国人支援基礎研修」や全国市長会主催「防災対策特別委員会」において、クレアの災害関連の取組を紹介した。

＜令和4年度 外部主催事業での災害関連広報啓発＞

実施日	主催団体	内容	参加者数
令和4年10月22日～23日	内閣府等	プレゼンテーションブース出展： 「災害時の外国人支援～多言語表示、指差しで会話ができるツール、多言語版マイ・タイムライン検討ツール、外国人支援の取組を紹介！～」	約12,000名 （主催団体公表現地参加者数計）

○ 多文化共生に関する政策・立案の支援

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、多文化共生推進体制の整備などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により44事業を助成した。（採択45件）

<令和4年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

事業名	団体名
AOMORI 多文化共生推進事業	青森県
災害時外国人支援連携強化事業	山形県
「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	長野県
小中学生向け多文化共生理解教材作成事業	愛知県
オンライン国際クラブ OSAKA 推進事業	大阪府
技能実習生との多文化共生まちづくり事業	香川県
外国人とのコミュニケーション拡大事業	大分県
多言語による緊急情報提供体制づくり推進事業	浜松市
外国人住民の地域コミュニティへの参画を促進するための「みなと外国人コミュニティリーダー」制度	名古屋市
外国人市民を対象とした日本語学習支援事業	堺市
北広島市多文化共生推進事業	北海道北広島市
在住外国人のための防災ハンドブック作成事業	山形県鶴岡市
阿見町防災ハンドブック更新事業	茨城県阿見町
災害時外国人避難啓発推進事業	群馬県前橋市
多文化共生のまち推進指針策定事業	千葉県松戸市
外国人住民向け調布市生活サポート事業	東京都調布市
在住外国人向け防災冊子作成委託事業	東京都日野市
外国籍住民の社会参画促進事業	長野県飯田市
可児市地域連携事業	岐阜県可児市（特定 非営利活動法人可児市 国際交流協会）
多言語版「生活オリエンテーション動画」作成事業	静岡県菊川市
外国人保護者向け子育てに係る書類の多言語版作成事業	三重県名張市

事業名	団体名
長浜市多文化共生のまちづくり指針改定にかかる事前調査	滋賀県長浜市
外国人防災アドバイザー養成事業	大阪府箕面市
多文化共生推進プラン策定に向けた事前調査事業	兵庫県三木市
加東市風水害ハザードマップ翻訳業務	兵庫県加東市
いっしょにつくる！まつやま多文化防災事業	愛媛県松山市
外国人市民向け「竹田市生活応援ブック」作成事業	大分県竹田市
情報発信による多文化共生社会の実現に向けた基盤づくりと交流拠点の活性化事業	鹿児島県大崎町
多文化共生キーパーソン・ネットワーク ステップアップ事業	(公社) 北海道国際交流・協力総合センター
多言語動画作成による生活オリエンテーション普及推進事業	(公財) 仙台観光国際協会
日本語能力が十分でない外国人のための総合的支援に係る支援ニーズ把握調査事業	(公財) 埼玉県国際交流協会
多文化共生開発教育に係る教材・指導ガイドの作成及び実施モデルの構築 (通称：多文化共生開発講座)	(公財) ちば国際コンベンションビューロー
みんなでつくるみんなのまちプロジェクト	(公財) 新潟県国際交流協会
外国につながる高校生のためのキャリア支援及び遠隔ビデオによる医療通訳実証実験事業	(公財) 静岡県国際交流協会
平時からの輪で動く災害対応事業	(公財) 三重県国際交流財団
次世代人材育成事業 『多文化共生×SDGs×開発教育』	(公財) 滋賀県国際協会
多文化共生の意識啓発とキャリア教育支援事業	(公財) 京都府国際センター
多文化交流会『何でも聞いてや!』～地域活動 Osaka モデル～	(公財) 大阪国際交流センター
「子どもと親の防災ガイドブック」改訂事業	(公財) 兵庫県国際交流協会
外国にルーツをもつ子どもの高校進学支援事業	(公財) しまね国際センター
ウェブ会議システムを活用した外国人の地域社会参画支援事業	(公財) 愛媛県国際交流協会
空白地域へのオンライン日本語教室開催及びオンデマンド教材の提供	(公財) 高知県国際交流協会
外国ルーツの子ども学校受入支援事業	(一財) 熊本市国際交流振興事業団
災害時に助け合えるまちづくり事業	(公財) 鹿児島県国際交流協会

※千葉市は助成採択後辞退。

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員計 246 名が参加した。「多文化共生の実践コース」を受講した者のうち 42 名について、新たに多文化共生マネージャーとして認定した。多文化共生マネージャーは累計で 678 名となった。

<令和 4 年度 多文化共生関係研修実施状況>

実施日	研修名	受講者数
(前期)令和 4 年 7 月 6 日～8 日 (後期)令和 4 年 9 月 14 日～16 日	多文化共生の実践コース	47 名
令和 4 年 7 月 25 日～29 日	多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習 支援～	25 名
令和 4 年 8 月 8 日～10 日	外国人相談窓口の運営	36 名
令和 4 年 8 月 22 日～8 月 26 日	多文化共生の地域づくりコース (第 1 回)	32 名
令和 4 年 9 月 26 日～28 日	災害時における外国人への支援セミナー	51 名
令和 5 年 1 月 30 日～2 月 3 日	多文化共生の地域づくりコース (第 2 回)	37 名
令和 5 年 2 月 27 日～28 日	外国人が安心して医療を受けられるための環 境整備	18 名
計		246 名

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「やさしい日本語」をテーマとした「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、現地及びオンラインで 2 部制 (第 1 部は、セミナー形式で幅広く課題やニーズを共有することを目的に、講演とパネルディスカッション、第 2 部は、地域課題をより深めていただくことを目的にした、講義や事例紹介、グループワーク) で開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、複数の団体が共同で実施する、多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を 5 件支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

加えて、「オンライン対応能力向上研修会」をオンラインで開催し、オンラインを活用した日本語学習支援をテーマに講演と事例紹介を行った。

<令和4年度 多文化共生の担い手連携促進研修会>

実施日	開催方法	内容	参加者数
第1部： 令和4年11月25日	オンライン	講演、パネルディスカッション	392名
第2部： 令和4年12月13日	現地開催：仙台市	講義、事例紹介、グループワーク	32名

<令和4年度 多文化共生の担い手連携促進事業>

実施日	実施団体	開催地等	内容	参加者数
令和4年10月23日	(公財)長野県国際化協会・長野県・松本市ほか	長野県松本市	①災害多言語支援センター設置・運営訓練 ②外国人向け防災講座	①29名 ②35名
令和4年11月6日	(公財)群馬県観光物産国際協会・伊勢崎市国際交流協会・群馬県・伊勢崎市	群馬県伊勢崎市	①外国人住民のための防災訓練 ②災害時通訳ボランティア養成講座	①49名 ②12名
令和4年11月27日	(公財)高松市国際交流協会・丸亀市国際交流協会	香川県高松市	避難所設置運営訓練	58名
令和5年1月12日	(公財)和歌山県国際交流協会・近畿地域国際化協会連絡協議会	和歌山県和歌山市(オンライン併用)	災害時避難所運営訓練	66名
令和5年2月7日	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)大阪国際交流センターほか	大阪市	難民・避難民の受け入れに関するシンポジウムの開催	27名

<令和4年度 多文化共生の担い手連携促進検討会>

実施日	開催方法	内容	テーマ	参加者
令和4年7月22日 令和5年2月24日	オンライン	令和4年度多文化共生の担い手連携促進に向けた検討会	やさしい日本語	各ブロック代表者 ほか

<令和4年度 オンライン対応能力向上研修会>

実施日	開催方法	テーマ	参加者数
令和4年6月23日	オンライン	オンラインを活用した日本語学習支援	339名

(3) 先進事例の共有研修

先進取組事例を現地で視察し、参加者や視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」を2回現地開催した。

<令和4年度 体験塾実績>

実施日	開催地	テーマ	参加者数
令和4年6月7日～8日	浜松市	働く外国人から選ばれるまちづくり	11名
令和5年1月23日～25日	大阪府	地域を巻き込んだ多文化共生のまちづくり	20名

(4) 豪州多文化主義政策交流プログラム

多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献できる機会を創出すべく、日本の自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「豪州多文化主義政策交流プログラム」をメルボルンで開催し、13名が参加した。主な訪問先は、ビクトリア州消防庁、移民博物館、メルトン市、コーフィールド小学校、AMES (Adult Multicultural Education Services 成人多文化教育サービス)、コリンウッド英語語学学校、ウィンダムコミュニティ教育センター、ビクトリア州多文化委員会、ビクトリア州エスニックコミュニティ協議会など。

<令和4年度 豪州多文化主義政策交流プログラム>

実施日	内容	参加者数
令和4年11月14日～19日	多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等の先進事例を学ぶ	13名

(5) 外国人住民による情報発信支援事業

「災害時の外国人支援 ～共助の担い手としての外国人住民～」をテーマに、「多文化 Opinion Exchange」を令和5年1月10日にオンラインにて開催し、168名が参加した。また、当日参加できなかった方のために、後日視聴できるように録画した動画を「限定公開」した。[録画視聴回数：計81回（令和5年3月31日現在）]。

○ NGO/NPO 等との連携の推進

(1) 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、多文化共生の分野などにおける自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 62 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 231 件の相談対応を行った。

(2) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、様々な分野で活動している NPO 等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、市民国際プラザのホームページに掲載した（総計 61 件）。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生のための研修や講演会などに、延べ 78 名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。また、オンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）も可能とし、78 件の派遣のうち、12 件 はオンライン派遣となった。

<派遣例>

鹿児島県鹿児島市からの依頼により、「地域国際化推進アドバイザー」である（特非）多文化共生リソースセンター東海代表理事の土井佳彦氏を現地派遣し、多文化共生の地域づくりと「やさしい日本語」に関する職員研修会を開催。80 名が参加した。

<令和 4 年度 地域国際化推進アドバイザー派遣実績（件数）>

業務区分 派遣先	多文化共生			その他	合計
	日本語学習 やさしい日本語	災害時の 外国人支援	小計		
都道府県	1	3	4	2	6
市区町村	19	10	29	16	45
地域国際化協会	2	5	7	6	13
市町村国際化協会	5	5	10	4	14
合計	27(4)	23(2)	50(6)	28(6)	78(12)

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など。また、カッコ内はオンライン派遣実績の内数。

○ 地域国際化協会の活動の支援

地域国際化協会連絡協議会として、「総会」を現地開催とオンライン開催の併用によるハイブリッドで開催したほか、「運営幹事会」を 2 回、「臨時運営幹事会」を 1 回、「課題研究会」を 2 回、それぞれオンラインで開催した。また、国の多文化共生施策の理解等を図るため、国との情報交換会をオンラインで開催した。

地域国際化協会の職員のスキルアップ等を目指した研修会を、各協会からの要望なども踏まえたテーマで、管理職向け、事業担当者向けに実施した。

その他、同協会を対象とした情報共有ツールとして、「情報共有プラットフォーム」を活用し、各地域国際化協会間の情報共有・連携や広域での相互支援体制の強化を図った。

<令和4年度 地域国際化協会連絡協議会 年間行事>

実施日	行事名	開催方法	参加者数
令和4年5月20日	総会	現地及びオンライン	58名
令和4年7月27日	第1回運営幹事会	オンライン	16名
令和4年9月6日	第1回課題研究会	オンライン	14名
令和4年10月7日	臨時運営幹事会	オンライン	14名
令和5年2月20日	国との情報交換会	オンライン	104名
令和5年2月22日	第2回課題研究会	オンライン	14名
令和5年3月24日	第2回運営幹事会	オンライン	20名

<令和4年度 地域国際化協会連絡協議会6ブロックの総会実施状況>

実施日	幹事協会	ブロック名	開催方法	参加者数
令和4年8月4日	和歌山県	近畿ブロック	オンライン	25名
令和4年9月30日	大分県	九州ブロック	現地及びオンライン	23名
令和4年10月21日	名古屋市	東海・北陸ブロック	現地	20名
令和4年10月26日	徳島県	中国・四国ブロック	現地及びオンライン	38名
令和4年12月23日	青森県	東北・北海道ブロック	オンライン	26名
令和5年2月28日	埼玉県	関東ブロック	オンライン	24名

<令和4年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

実施日	研修名	開催方法	参加者数
令和4年8月18日	防災 ～マイ・タイムライン検討ツール多言語翻訳版を活用した備え～	オンライン	地域国際化協会 (事業担当者) 56名
令和4年11月4日	地域国際化協会職員の人材育成	現地	地域国際化協会 (管理者) 19名

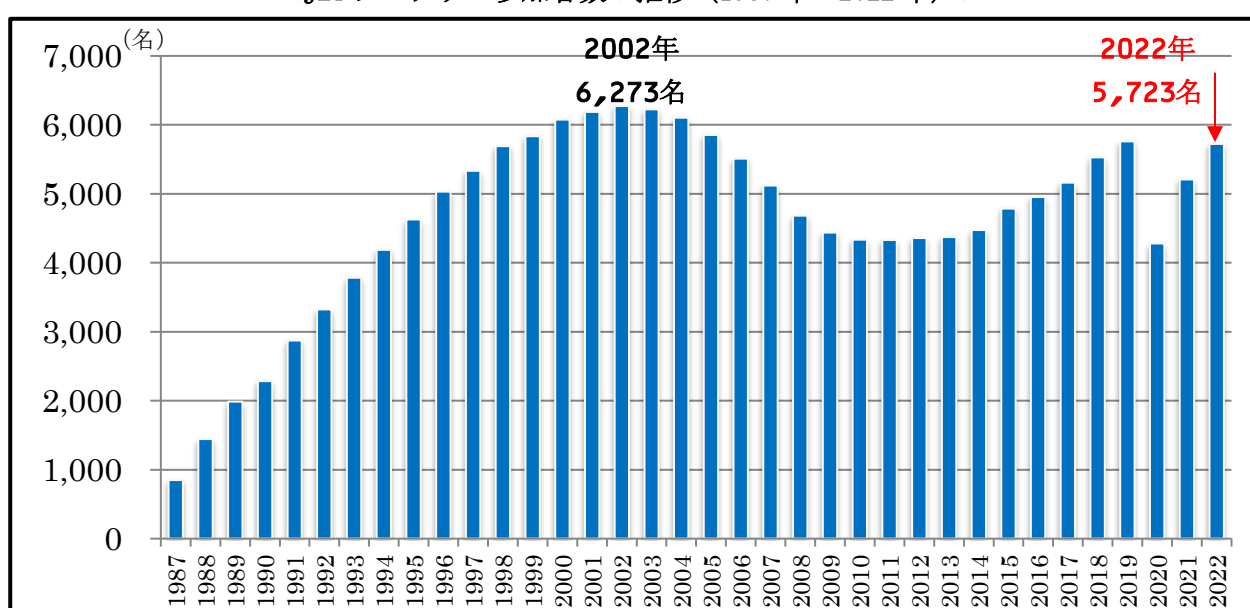
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

＜令和4年度 JET プログラム参加者数、招致国数及び受入団体数（令和4年7月1日現在）＞

	令和4年度	令和3年度
参加者数	5,723名（うち新規参加者数2,038名） 【職種】ALT：5,277名、CIR：437名、 SEA：9名	5,207名（うち新規参加者数2,345名） 【職種】ALT：4,781名、CIR：417名、 SEA：9名
招致国数	50 か国	53 か国
受入団体数	1,016 団体	1,002 団体

＜JET プログラム参加者数の推移（1987年～2022年）＞



※例年は7月1日の値を集計し、公表している。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7月1日時点では未集計であったため、3月1日現在の人数を計上している。

＜都道府県・政令市別 参加者数の上位20位＞

令和4年7月1日現在

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	444	11	秋田県	141
2	北海道	308	12	鹿児島県	138
3	兵庫県	283	13	高知県	135
4	神戸市	206	14	静岡県	129
5	長崎県	198	15	石川県	128
6	群馬県	183	15	広島県	128
7	青森県	168	17	三重県	127
8	大阪府	162	18	熊本県	119
9	愛媛県	152	19	福井県	116
10	福島県	150	19	福岡県	116

令和4年度JETプログラムの経緯

令和4年度JETプログラム事業（第36期）における新規招致については、年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響により入国が規制される中、国の防疫措置に加え、追加的防疫措置を講じるとともに、総務・外務・文部科学3省及びクレアがその実効性を確保すること等を条件に、入国拒否の例外として認められた。また、7月以降は一般の入国者と同様の水際対策を講じた上で入国が可能となった。なお、来日延期となっていた第34期及び第35期の参加者については、中国からの参加者を除き8月までに来日が完了した。

令和4年	※参考 令和3年度の新規来日者：2,445人（33カ国） 令和4年度当初の新規来日予定者：約1,500人 第34期・第35期来日延期者：約400人
4月10日	来日延期となっていた第34期及び第35期（以下、第35期以前）の参加者（141人）が来日。
4月17日	} 第35期以前の参加者（218人）、韓国（8人）及びブラジル（3人）の参加者が来日。
4月18日	
5月13日	} 第35期以前の参加者（16人）、韓国（3人）及び英語圏（82人）の参加者が来日。
5月15日	
5月16日	
6月16日	<u>令和4年度第36期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る令和4年7月以降の新規招致について（通知）</u> 政府間協議の結果、JETプログラム参加者についても、一般の入国者と同様の水際対策を講じた上で入国が可能となった。
7月24日	} 第35期以前の参加者（31人）、英語圏（1,458人）、少数招致国（31人）及びSEA（2人）の参加者が来日。
7月31日	
8月1日	
8月14日	
8月15日	
8月20日	
8月21日	
8月22日	
8月23日	
8月28日	
10月2日	} 少数招致国（1人）及びSEA（1人）の参加者が来日。 中途退職等に伴う随時来日者（70人）が来日。
10月30日	
11月28日	
12月12日	
12月13日	
12月15日	
1月16日	
1月23日	
	新規来日者：2,065人／35カ国（国内参加者を含まない）

○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携

JET プログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大のため、パンフレットやリーフレット、ホームページ等を活用し、自治体や JET プログラム参加希望者等への広報活動を行った。

また、自治体及び民間企業に向けて JET プログラム参加者について広く PR するため、JET プログラム経験者の現在の活躍を紹介する動画を作成した。

○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」を開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

任期終了予定者を対象に「終了前研修」をオンラインで開催し、JET プログラム参加者としての経験を活かした活躍や、国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JET プログラム参加者の質の向上を図った。

また、主に 2 年目以降の ALT（外国語指導助手）及びその ALT と一緒に授業を行う教員を対象に、「ALT ハイレベル研修」をオンラインで実施し、より実践的な知識と技術の向上を図った。

その他、「英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成」を実施し、ALT の英語指導力の向上を図るとともに、主に新規来日 ALT を対象とした英語指導力向上のための e ラーニングシステムを提供した。

さらに「日本語講座（初級、中級、上級）」をオンラインで提供するとともに、日本語能力試験の受験料助成を行い、職場や日常生活におけるコミュニケーションの円滑化、日本語の習得意欲や能力の向上を図った。

「翻訳・通訳講座」（通信講座 6 か月・集合研修 5 日間）を、CIR（国際交流員）をはじめ日本語能力が高い者を対象に実施し、通訳・翻訳能力の向上を図った。

<令和 4 年度 JET プログラム参加者への研修実施状況>

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
来日ごと随時	来日直後オリエンテーション	京王プラザホテル	新規 JET 参加者	2,078 名
令和 4 年 8 月～ 令和 5 年 2 月	ALT の指導力等向上研修 (ALT 中間研修) (各都道府県・政令市と共催)	各都道府県開催地及びオンライン	ALT 外国語担当教員 指導主事 その他希望する者	2,482 名
令和 4 年 10 月 26 日 ～28 日	CIR 中間研修	パシフィコ横浜	CIR 任用団体担当者	273 名
令和 4 年 12 月 7 日 ～9 日		全国市町村国際文化研究所 (JIAM)		126 名
令和 4 年 11 月 17 日 ～18 日	SEA 中間研修	BumB 東京スポーツ文化館	SEA 任用団体担当者	13 名
令和 5 年 2 月 18 日 ～19 日	終了前研修	オンライン	JET プログラム終了を控えた参加者のうち希望者	214 名
来日後の都度開催	BOATS for JETs (新規来日 ALT 向け指導力向上 e ラーニングシステム)	オンライン	新規来日 ALT 及び SEA	1,940 名
前期 令和 4 年 8 月 17 日～31 日 後期 令和 4 年 12 月 16 日～23 日	ALT ハイレベル研修	オンライン	2 年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員	286 名

<令和4年度 JET プログラム参加者への講座提供状況>

実施日	講座名	開講方法	対象者	受講者数
随時	日本語講座	オンライン	JET プログラム参加者 (来日も可)	1,864 名 (内訳)初級：886 名 中級： 579 名 上級： 399 名
中国語・韓国語・ベトナム語 令和4年9月5日～9日 英語 令和5年2月13日～17日	翻訳・通訳 講座	オンライン 集合研修	JET プログラム参加者	通信講座：307 名 集合研修：126 名 (集合研修内訳) 中・韓・ベトナム：30 名 英語： 96 名

<令和4年度 JET プログラム参加者への助成実績>

助成対象	対象者	助成者数
英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成	JET プログラム参加者	77 名
日本語能力試験 (JLPT) 受験料助成	JET プログラム参加者	349 名

○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に、受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」を対面で開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「ALT 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。

また、メンタル面の悩みを専門家にメールやスカイプを通じて相談できるようにするとともに、国内外のカウンセリング機関受診に係る費用を助成し、JET プログラム参加者の精神面の健康維持をサポートした。

○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を東京及び大阪で開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

実施日	開催地等	参加者数	出展団体数
令和5年2月26日	東京ビッグサイト (オンライン併用)	293 名	69 団体
令和5年3月4日	マイドームおおさか	164 名	31 団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

実施日	実施自治体	参加者数	出展団体数
令和4年10月13日	群馬県	48名 (うち JET 参加者 5 名)	14 団体
令和4年11月19日	岩手県	17名 (うち JET 参加者 3 名)	66 団体
令和5年1月28日	高知県	38名 (うち JET 参加者 7 名)	10 団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を8月から9月にかけて実施し、5.5日間（半日は事前研修）に渡り、JET プログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

実施日	参加者数	受入団体数
事前研修：令和4年8月21日午後 インターンシップ： 令和4年8月22日～26日、9月5日～9日	39 名	26 団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

実施日	実施自治体	参加者数	受入団体数
令和4年9月13日	岩手県	10 名 (うち JET 参加者 2 名)	1 団体

(3) キャリアビジョン形成 Web セミナーの実施

JET プログラムを任期終了する JET プログラム参加者を対象とした日本語及び英語のセミナーを令和5年1月28日にオンラインで実施した（参加者各言語 25 名）。また、令和3年度作成したセミナー動画及び令和4年度作成したガイドブックを JET プログラムホームページで配信した。

(4) JET プログラム経験者との連携強化及び活動支援

クレア本部では、国内（東京、西日本）及び海外2か所（ブラジル、南アフリカ）の JETAA（JET Alumni Association、元 JET プログラム参加者の会）、並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援し、連携を強化した。

JETAA 各国代表同士の情報交換及び連携強化、JET プログラム関係者全体の協働体制の強化などを目的として、令和4年11月10日～12日に、2022 年 JETAA 国際会議を開催した。

また、各海外事務所では、JETAA の支援や JETAA との連携促進に取り組んだ。令和4年度は、現地及びオンラインでの JET 参加希望者への説明会や JET 参加者出発前オリエンテーションなど、JETAA と連携した事業を11か国で34件実施した。

<2022 年 JETAA 国際会議>

開催日	会場	出席者
令和4年 11 月 10 日 ～12 日	タイム 24 ビル (東京都江東区)	JETAA-I (役員、アドバイザー、ウェブマスター)、 JETAA 各国代表、インドネシア・フィリピンの JET 経験 者団体代表、中国の代表 (在日中国大使館)、JETAA 東 京・西日本支部代表、AJET 全国役員、総務省、外務 省、文部科学省、日本政府観光局、日本貿易振興機構、 国際交流基金、 海外子女教育振興財団 計 67 名

<令和4年度 海外事務所における JETAA 等との連携による事業一覧>

海外 事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ニ ュ ー ヨ ー ク	ア メ リ カ	令和4年5月20日～22日	JET35 Alumni Reunion	ワシントン州 シアトル
		令和4年6月18日	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	ニューヨーク
		令和4年10月15日～16日	JETAA アメリカ地域会議	オンライン
		令和4年8月28日	JETAAUSA ミーティング	オンライン
		令和4年10月8日	JET 帰国者キャリアフォーラム・レ セプション	ニューヨーク
		令和5年2月4日	JETAAUSA ミーティング	オンライン
	カナ ダ	令和4年9月17日～18日	JETAA カナダ地域会議	オンライン
ロ ン ド ン	イ ギ リ ス	令和4年8月3日	JET 参加者出発前オリエンテーション	ロンドン
		令和4年9月28日	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェ ア 2022	オンライン
		令和5年3月3日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	ロンドン
		令和5年3月4日～5日	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	ロンドン

海外 事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
パリ	フランス	令和4年7月7日	JET 参加者出発前オリエンテーション JET 参加者歓送レセプション	パリ
		①令和4年10月18日 ②令和4年11月8日 ③令和5年2月21日	JET プログラム説明会 (①INALCO、パリ・シテ大学、リヨン第3大学 等②シアンスポ 等③シアンスポ ル・アーブル)	①オンライン ②オンライン ③ル・アーブル (オンライン併用)
		①令和4年6月16日 ②令和4年6月22日 ③令和4年6月29日 ④令和5年1月25日 ⑤令和5年2月1日 ⑥令和5年2月8日	Facebook live (JET 参加者及び JNTO と連携したオンライン観光 PR イベント ①鳥取県三朝町②山梨県③長崎県五島市④新潟県新潟市⑤群馬県富岡市⑥島根県松江市・出雲市)	オンライン
シンガポール	シンガポール	令和4年4月～11月 (毎月最終木曜日)	JETAA 主催日本語講座	オンライン
		令和4年6月26日	JETAA Networking Session	シンガポール (オンライン併用)
		令和4年7月22日	JET farewell & Orientation (JET 歓送会兼出国前オリエンテーション)	シンガポール
		令和4年10月25日～26日	JET 参加希望者への説明会	オンライン
		令和5年2月1日	JET Homecoming Gala	シンガポール
	フィリピン	令和5年3月11日	JET 帰国者歓迎会	マニラ
	インド	①令和4年11月19日 ②令和5年1月21日～22日	Ohayou Japan(JETAA インド支部主催 日印国交樹立 70 周年記念事業)	①デリー ②ナグプール

海外 事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ソウル	韓国	令和4年5月27日	帰国者歓迎会	ソウル特別市
		令和4年6月19日	①JET プログラム説明会 ②JETAA 総会	①オンライン ②ソウル特別市 (オンライン併用)
		令和4年9月14日	JET プログラム広報用現役 JET インタビュー動画制作	沖縄県
		令和4年9月25日	日韓交流おまつり 2022 での JETPR	ソウル特別市
		令和4年10月15日	第18回日韓交流スピーチ大会	ソウル特別市 (オンライン併用)
		①令和4年10月25日 ②令和4年12月7日 ③令和4年12月18日	JETAA キャリアアップ支援用インタビュー動画制作	①ソウル特別市 ②京畿道 ③横浜市
		令和5年3月24日	JET 参加者出発前オリエンテーション・壮行会	ソウル特別市
シドニー	オーストラリア	①令和4年6月17日 ②令和4年7月2日 ③令和4年7月7日 ④令和4年7月9日 ⑤令和4年7月11日 ⑥令和4年7月22日	JET 参加者出発前オリエンテーション (①ブリスベン管内、②メルボルン管内、③ブリスベン管内、④シドニー管内、⑤メルボルン管内、⑥パース管内)	①ブリスベン ②メルボルン ③ブリスベン ④、⑤オンライン ⑥パース
		令和4年10月8日～9日	JETAA オセアニア会議	ブリスベン
		①令和4年11月2日 ②令和4年11月10日 ③令和5年3月3日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション (①シドニー管内、②メルボルン管内、③ブリスベン管内)	①シドニー ②メルボルン ③ブリスベン
	ニュージーランド	①令和4年6月10日 ②令和4年8月2日 ③令和4年8月3日	JET 参加者出発前オリエンテーション (①クライストチャーチ管内、②ウェリントン管内、③オークランド管内)	①クライストチャーチ ②ウェリントン ③オンライン
		令和5年1月26日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	オークランド
北京	中国	令和4年9月14日	JET 説明会及び JET 経験者意見交換会	北京市
		令和4年9月28日		
		令和5年3月7日		遼寧省大連市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として助成の決定を行った。しかし、ウクライナ情勢等の影響により、中止又は延期となったことから、21 事業（採択 25 事業）の助成を行った。

<令和4年度 国際交流支援事業支援団体一覧>

事業名	団体名	交流相手国名 (地域名)
宮城県と中国吉林省との友好県省締結 35 周年記念交流事業	宮城県	中国
KANAGAWA FESTIVAL in HANOI 2022 —Next Step Project もっと！つながろう！ベトナム×神奈川—	神奈川県	ベトナム
第5回記念 アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム	奈良県	東アジア・ASEAN 諸国
インド・マハラシュトラ州との友好交流促進事業	和歌山県	インド
韓国文化公演事業	島根県	韓国
ニーダーザクセン州友好交流 15 周年記念事業	徳島県	ドイツ
海外情報発信事業 (ダッチ・デザイン・ウィーク 2022 におけるクリエイティブレジデンシー有田プロモーション)	佐賀県	オランダ
長崎県・クアンナム省友好交流関係樹立 5 周年記念事業	長崎県	ベトナム
札幌市・ミュンヘン市姉妹都市提携 50 周年記念事業	札幌市	ドイツ
名古屋市・ランス市姉妹都市提携 5 周年記念事業	名古屋市	フランス
シアトル市—神戸市 オンラインを活用した特産品プロモーション事業	神戸市	アメリカ
アメリカ・オー克蘭ド市との姉妹都市締結 60 周年記念事業及びフランス・ボルドー市との姉妹都市締結 40 周年記念事業	福岡市	アメリカ・フランス
海外青少年推進事業	北海道紋別市	タイ
東京 2020 オリンピックでの事前キャンプを契機とした国際交流事業	岩手県岩手町	アイルランド
令和4年度オンラインでのホストタウン・都市間交流	福島県郡山市	オランダなど

事業名	団体名	交流相手国名 (地域名)
姉妹都市ウィルソンビル市とのホストタウン交流事業	福島県喜多方市	アメリカ
英国庭園開園 5 周年・姉妹庭園覚書締結 5 周年記念英国関係者招へい事業	福島県本宮市	イギリス
イタリア・ヴェローナ市 姉妹都市提携 30 周年記念事業	滋賀県長浜市	イタリア
ヘムスロイド村開村 30 周年記念事業	滋賀県東近江市	スウェーデン
今治市・パナマ市姉妹都市提携 45 周年記念事業	愛媛県今治市	パナマ
世界のウチナーンチュ大会事業	沖縄県北谷町	アメリカなど

※新潟県、富山県、山梨県、京都市は、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取組を行った 3 団体を表彰（総務大臣賞）し、国際交流事例を全国に紹介した。

<第 17 回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2023 年）受賞団体>

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国名)
旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市委員会（北海道）	ブルーミントン・ノーマル・旭川姉妹都市委員会（アメリカ合衆国）
川越市・川越市姉妹都市交流委員会（埼玉県）	・ オッフエンバッハ市（ドイツ連邦共和国） ・ セーレム市（アメリカ合衆国） ・ オータン市（フランス共和国）
大阪市（大阪府）	・ シカゴ市（アメリカ合衆国） ・ メルボルン市（オーストラリア連邦）

(3) オンライン交流セミナー事業

国際交流に携わる自治体職員の研修の場として、海外事情に精通した専門家等による講義のほか、コロナ禍における国際交流の事例を共有し、新たな国際交流を推進することを目的として、オンラインセミナーを 3 回開催した。

<令和4年度 オンライン交流セミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和4年5月31日	<テーマ> 外国要人表敬訪問時を含む国際儀礼（プロトコール）の基本 外務省大臣官房儀典官兼儀典賓客室長 町田 信也 氏	392 名
令和4年7月15日	<テーマ> オンライン等での新たな国際交流の取組 <事例1> ◇テーマ Oregon-Toyama Connection の活動について ◇発表団体 Oregon-Toyama Connection <事例2> ◇テーマ 3市町が協力して実施したホストタウン交流事業 ◇発表自治体 栃木県那須塩原市 <事例3> ◇テーマ 3つの姉妹友好州省とのオンライン交流事業 ◇発表自治体 滋賀県 <事例4> ◇テーマ コロナ禍における姉妹都市交流活動 ～名寄市での取り組み ◇発表団体 名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会	278 名
令和5年3月10日	<テーマ> アメリカにおける姉妹都市交流の動向 カリフォルニア―ジャパン姉妹都市ネットワーク 代表 水谷 めぐみ 氏	157 名

(4) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による辞退もあったことから、9事業（採択13事業）の助成を行った。

<令和4年度 自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧>

事業名	団体名
サッカーを通じたラオスの子どもの非認知能力育成プロジェクト（教育・人材育成）	埼玉県
ベトナム人留学生の地方定着支援事業	新潟県
ひろしまカンボジア交流センター整備事業～国際平和拠点の形成に向けた人材育成・情報発信機能等の整備～	広島県
ベトナム・ハイズオン省への専門家派遣事業（人材育成）	鹿児島県
アジア・太平洋の海外都市間協力による SDGs 推進事業	横浜市
タイ王国ウボンラチャタニ県における廃プラスチックを含む都市ごみの適正管理推進事業	北九州市
プログラミング言語 Ruby を通じたインド・ケララ州の IT 人材育成プロジェクト	島根県安来市
台湾の大学のサテライトキャンパス（豊前校）誘致による人材育成とまちづくり事業	大分県豊前市
モルディブ共和国アリフアリフ環礁ラシドゥ島におけるブルーエコノミーを中心としたしなやか（レジリエント）な観光開発支援プロジェクトのための事前調査（産業・観光）	沖縄県読谷村

※石川県、岐阜県、神戸市、島根県松江市は、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成採択後辞退。

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

（１）海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を３年ぶりに対面式により実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、北京事務所管内のセミナーは中止とした。

<令和4年度に実施した海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	実施日	受入自治体	参加者数
ニューヨーク	令和4年10月24日～11月2日	富山県高岡市	5名
パリ	令和4年11月6日～15日	三重県鳥羽市	7名
ソウル	令和4年11月8日～15日	北海道	10名
シンガポール	令和4年11月27日～12月3日	福島県郡山市	8名
ロンドン	令和5年1月15日～21日	鹿児島県	9名
シドニー	令和5年2月5日～14日	北九州市	4名

<令和4年度に中止とした海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	実施予定期間	受入予定自治体	参加予定者数
北京	※開催期間決定前に中止が決定	神戸市	6名

(2) クレア開催交流会議

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクレアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催することとしていたが、日仏自治体交流会議は対面式、日中韓3か国地方政府交流会議は現地開催とオンライン開催の併用によるハイブリッド形式により開催し、日中地域間交流推進セミナーは延期とした。また、日中国交正常化50周年を記念し、中国人民対外友好協会及び中日友好協会との共催により、日中地方政府の今後の友好関係の深化に繋げるフォーラムを開催した。

<令和4年度に実施したクレア開催交流会議>

日仏自治体交流会議			
日仏双方の自治体等の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。 令和4年度は、フランス・エクサンプロヴァンス市で4年ぶりに開催した。			
開催回	実施日	開催地	主要テーマ
第7回	令和4年10月4日～6日	フランス・エクサンプロヴァンス市	ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性

日中韓3か国地方政府交流会議			
歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関が輪番制で毎年開催する会議。 令和4年度は、中国・江西省での現地開催とオンライン開催の併用による、ハイブリッド形式で行った。			
開催回	実施日	開催地	主要テーマ
第23回	令和4年11月4日	中国・江西省	協力とウインウイン、共同发展 -より緊密な東アジア運命共同体の構築-

日中友好都市「協力 win-win・共同发展」フォーラム			
日中国交正常化50周年を記念し、日中地方政府が交流する機会を設け、今後の友好関係の深化に繋げるため、クレア、中国人民対外友好協会及び中日友好協会が共催で、オンラインによりフォーラムを開催した。日本と中国から各5自治体がこれまでの日中の友好交流の取組や、これからの日中友好交流の展望について発表した。			
開催回	実施日	開催地等	主要テーマ
初開催	令和4年10月12日	オンライン	日中地方政府間における、青少年交流、産業発展に向けた経済交流、観光推進に向けた交流、低炭素社会の実現に向けた協力等、近年の取組事例と今後の展望

<令和5年度に延期としたクレア開催交流会議>

日中地域間交流推進セミナー			
日中両国における地域間交流を一層促進するため、中国外交部等関係政府機関、地方人民政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携し、毎年開催している。 令和4年度は、11月に中国・四川省成都市都江堰市で第19回のセミナー開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の移動制限措置を受け、都江堰市と協議の上、令和5年5月に延期とした。			
開催回	実施予定期間	開催予定地	主要テーマ
第19回	令和4年11月22日～24日	中国・四川省成都市都江堰市	新たな時代における日中両国の地方協力と交流 ～地域資源を生かした観光推進と地域経済の新たな発展～

(3) 日本及び海外の自治体関係者等との交流の促進

日本及び海外の自治体関係者等との交流を促進するため、海外事務所においては海外の自治体関係者・団体との連携強化を図るとともに、交流の機会の創出及び支援を行っている。

令和4年度は、全米州議会議員連盟（NCSL）のスコット・サイキ直前議長（ハワイ州下院議長）による第173回全国都道府県議会議長会定例総会（広島県（ハワイ州と姉妹提携）で開催）への出席等についての支援を行った。

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業（LGOTP）

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業（LGOTP）」では、アジア諸国などから海外自治体職員を迎え、教育、観光、畜産などの分野での研修を行った。

<令和4年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数	研修生出身国等	分野
富山県	1	ブラジル/サンパウロ州	教育
福井県敦賀市	1	韓国/東海市	土木関係、都市計画、観光
鳥取県	1	ジャマイカ/ウエストモアランド県	プロジェクト管理、持続可能な財政、税務管理
岡山県笠岡市	1	マレーシア/コタバル市	都市インフラ
高知県	1	フィリピン/ベンゲット州	畜産
高知県高知市	1	インドネシア/スラバヤ市	中小零細企業の商策と開発
計	6		

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和4年度は現地及びオン

ラインの両方で派遣を実施した。

＜令和４年度の自治体国際協力専門家派遣事業＞

専門分野	派遣元自治体等	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	新型コロナウイルス感染症による影響
農業	長野県	インドネシア	ジョグジャカルタ州	ブドウの栽培	現地派遣
上下水道	宮城県	マレーシア	クアラルンプール市	洪水管理・雨水活用	現地派遣
商業	大分県 OB	フィリピン	ヌエバビスカヤ州	一村一品事業	現地派遣
その他	京都市	マレーシア	クアラルンプール市	苦情管理・コールセンター運営	オンライン派遣
その他	三鷹市	マレーシア	クアラルンプール市	市民参加	オンライン派遣
その他	福岡市	マレーシア	クアラルンプール市	スポーツ施設の運営管理	オンライン派遣
その他	京都市	マレーシア	クアラルンプール市	自治体のブランディング・広報	オンライン派遣
環境保全	三重県 OB	中国	山西省	地下水汚染対策	令和５年度に延期

（３）市民国際プラザと連携した取り組み【P. 28 一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 62 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 231 件の相談対応を行った。

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「英国の行政のデジタル化～政府・自治体レベルでのシステム共通化の取り組み～」 「韓国の歩きスマホ対策」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「自治体の海外展開における人事・組織戦略～副業・兼業の活用など～」 「世界の働き方改革」等について特集した。

① メールマガジン

メールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和4年度は、合計23回160件の記事を配信し、読者数は約5,900名となった

<令和4年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
295	4月	日本と海外の国際交流の取り組みについて	5本
296	5月	英国の行政のデジタル化～政府・自治体レベルでのシステム共通化の取り組み～	10本
297	5月	韓国における大統領選挙	3本
298	6月	欧州におけるゲーミフィケーションの活用～ゲームの力で社会問題を解決する～	11本
299	6月	グローバル時代の自治体の海外戦略	3本
300	7月	シンガポールの水事情	11本
301	7月	中国における日本「食」と「酒」の可能性	4本
302	8月	デモクラシー・ソーセージ	11本
303	8月	在住外国人への日本語教育とやさしい日本語	7本
304	9月	ニューヨークで“焼酎”がもっと身近に	12本
305	9月	これからの持続可能なまちづくりとは～サーキュラーエコノミーへの移行を目指して～	7本
306	10月	韓国の歩きスマホ対策	11本
307	10月	自治体のeコマース（EC）活用	6本
308	11月	英語が母国語ではない児童のための英語学習	8本
309	11月	自治体の海外展開における人事・組織戦略 ～副業・兼業の活用など～	2本
310	12月	サンシャインコーストにおけるモビリティマップ作成の実証事業	12本
311	12月	日本と海外との懸け橋となる日系コミュニティと共に海外プロモーション	4本
312	1月	英国における車両速度規制強化の動き	8本
313	1月	世界の働き方改革	4本
314	2月	パリ市、電動キックボードのシェアリングサービス存続是非を問う住民投票を実施へ	9本
315	2月	世界各国でのJETAAの活躍	2本
316	3月	ニューヨークに新ターミナル「グランドセントラル・マディソン駅」が開業	8本
317	3月	世界の幼児教育の今	2本

② クレア海外事務所フラッシュ

iJAMP（時事通信社）において配信し、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月１、２回配信している。

令和４年度は、合計21回146件の記事を配信した。

＜令和４年度に配信した「クレア海外事務所フラッシュ」一覧＞

発行月	主な記事の内容	記事数
４月	北九州市のJETプログラム参加者へ韓国人ユーチューバーが現地インタビュー	７本
	２０２２年度企画展『『伝統と先端と』～日本の地方の底力～』への出展自治体を募集中！	７本
５月	２０２２年度ライブ配信を通じた地域の魅力発信事業のお知らせ	７本
６月	愛知県知事来仏 オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏と覚書を締結＝仏・リヨン市	７本
	広島県三原市長から預かった書簡を姉妹都市のパーマストンノース市長に手渡す＝ニュージーランド	６本
７月	「真岡市・ハーヴィー市友好都市締結オンライン調印式」開催＝豪・西オーストラリア州	７本
	「第５回中日韓ビジネス大会」開催＝中国・浙江省紹興市	７本
８月	「HYPER JAPAN FESTIVAL ２０２２」で日本各地の魅力を発信＝英・ロンドン	７本
	シドニー最大のアニメ・漫画イベント「SMASH！」開催！＝オーストラリア・シドニー市	７本
９月	シンガポールスタートアップ支援拠点開設で愛知県知事と国立大学が合意書締結＝シンガポール	７本
	「日韓交流おまつり２０２２」ボランティアスタッフにJETプログラムをPR！＝韓国	７本
１０月	日中国交正常化５０周年記念イベント開催＝中国・北京市	７本
	「第７回日仏自治体交流会議」開催＝仏・エクサンプロヴァンス	７本
１１月	第１０回『『伝統と先端と』～日本の地方の底力～』が開催中！＝仏	７本
１２月	仏ディジョン・メトロポール関係者が熊本県を訪問	７本
	ライブ配信で地域の魅力を発信＝中国・北京	７本
１月	静岡県食材の料理体験を通じて地方の魅力を発信！＝韓国・ソウル	７本
２月	洪水管理の専門家を派遣＝マレーシア・クアラルンプール市	７本
	宮城県産日本酒のプロモーションイベントを開催＝米・ニューヨーク	７本
３月	在仏日系機関と連携して『『伝統と先端と』～日本の地方の底力～』を開催！＝仏・リヨン	７本
	韓国メディア・チャンネルJと連携し、北東北三県の魅力を発信＝韓国	７本

③ 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行い、自治体等に送付した。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。

<令和4年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
391 5月号	4月	日本と海外の国際交流の取り組みについて
392 6月号	5月	韓国における大統領選挙
393 7月号	6月	グローバル時代の自治体の海外戦略
394 8月号	7月	中国における日本「食」と「酒」の可能性
395 9月号	8月	在住外国人への日本語教育とやさしい日本語
396 10月号	9月	これからの持続可能なまちづくりとは～サーキュラーエコノミーへの移行を目指して～
397 11月号	10月	自治体のeコマース（EC）活用
398 12月号	11月	自治体の海外展開における人事・組織戦略～副業・兼業の活用など～
399 1月号	12月	日本と海外との懸け橋となる日系コミュニティと共に海外プロモーション
400 2月号	1月	世界の働き方改革
401 3月号	2月	世界各国でのJETAAの活躍
402 4月号	3月	世界の幼児教育の今

④ ホームページ及びSNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクレアレポート等の研究成果を掲載するなど、クレアの事業を網羅的に掲載しており、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。

また、Facebook等のSNSを活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

① 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやSNSを活用し、更なる情報発信に努めている。

<令和4年度 ニュースレター発行状況>

海外事務所	ニュースレター名	主な内容	発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介、JET プログラム経験者からの寄稿等	1
ロンドン	JLGC e-newsletter	事務所事業紹介、派遣元自治体紹介、日本の自治体におけるスポーツ、金融関連施策の紹介等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の先進自治体の優良施策・取組、第7回日仏自治体交流会議の紹介、日本に関するフランス自治体の取組、クレアパリ事務所の活動状況、その他お知らせ等	3
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等（パンフレット形式の事務所概要を年1回配信するほか、事業実施に関する案内等を随時情報発信している）	8
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・韓国語）で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、JETAA 支部活動状況の周知、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	15
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・中国語）で年1回発行	1

<令和4年度 ブログやSNS による情報発信状況一覧>

海外事務所	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook Instagram Linkedin
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook、Instagram 日本自治体 PR 専用 Facebook、Instagram「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	微信（WeChat）

② 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。令和4年度は、10回のセミナーやPR活動を行った。

<令和4年度 海外における日本の施策PRのためのセミナー等開催状況>

海外事務所	実施日	名称	開催地等	参加者数
ニューヨーク	令和4年6月4日	日本の自治体及びクレアの活動について（於 USCM（全米市長会）年次総会・International Affairs Committee）	ネバダ州リノ	約 20 名
	令和4年7月31日	国際交流に関するディスカッション（於 NCSL（全米州議会連盟）年次総会・International Pre-conference）	コロラド州デンバー	約 60 名
	令和4年9月18日	国際交流事業や海外向けの職員研修事業等について（於 ICMA（国際市・カウティ支配人協会・International Affiliates Meeting））	オハイオ州コロンバス	約 40 名
ロンドン	令和4年11月9日	JLGC セミナー「日本と英国における公共政策への行動科学の応用～公衆衛生における成果向上を目指して～」	オンライン	201 名
パリ	令和5年2月22日	JICA ガバナンス・平和構築部「サヘル地域の地方自治体能力強化研修」	オンライン	25 名
シンガポール	令和4年11月9日	インドネシア国家行政院（NIPA）日本インドネシア知識交流セミナー 2022	ジャカルタ（オンライン併用）	約 1,000 名
	令和4年8月30日	DLA（タイ内務省地方自治振興局）-CLAIR-MIC 地方行政ジョイントハイブリッドセミナー	バンコク（オンライン併用）	約300 名
ソウル	令和4年11月9日	2022 日韓共同セミナー（CLAIR、KRILA による共催）	ソウル	約 80 名
シドニー	令和5年3月3日	クレアフォーラム	シドニー（オンライン併用）	40 名
北京	令和4年9月30日	北京大学での講義「日本の行政体制と公務員制度」	北京市	116 名

③ 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<令和4年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧>

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
第1回	令和4年6月8日	現地及びオンライン	有識者講演 各事務所の取組報告	47名
第2回	令和4年12月6日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 現場視察	42名
第3回	令和5年3月9日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 意見交換会	33名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	実施日	開催地	内容	参加者数
第1回	令和4年6月30日 ～7月1日	全羅北道 群山市	群山市政説明会及び懇談、都市再生事業現場の視察等	10名
第2回	令和5年1月26日 ～27日	江原道	江原道庁訪問（表敬、政策発表、質疑等）、江陵市庁訪問等	13名

④ 日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体の海外における活動が制限される中、自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、P.3（2）ニューヨーク事務所主催セミナーからP.9（8）北京事務所主催セミナーまでの記載のとおり、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を計26回実施した。

（3）自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、令和4年度に12本を発刊し、これまでの発刊累計数は534本となった。

<令和4年度 クレアレポート一覧>

海外事務所	刊行物名
ロンドン	欧州自治体におけるネットゼロの実現に向けた取組について
パリ	フランスの生物多様性政策について Les politiques de la biodiversité en France
	フランスのコミュン（市町村）によるマルシェを活用した地域課題へのアプローチ Le marché en France, outil au service des politiques locales
	フランスの高齢化社会における孤立防止対策と社会的支援 Soutien social et lutte contre l'isolement des seniors en France

海外事務所	刊行物名
シドニー	オーストラリアにおける遠隔勤務 ～ニューサウスウェールズ州政府における遠隔勤務を中心に～
	オーストラリアにおける遺産の保護及び活用
	ニューサウスウェールズ州政府による新型コロナウイルスパンデミックへの対応 ～感染抑制のための取組を中心に～
	オーストラリア連邦政府のデジタル化戦略と各政府レベルのデジタルサービスについて
	ニュージーランドにおける女性の社会参画 2 ～2020 年前後の取組～
	ニュージーランドの選挙投票率について考察する
ソウル	大韓民国の第 20 代大統領選挙
北京	中国におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）事情

② 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、イタリア及びインドネシアについて最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<令和 4 年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
イタリア	イタリアの地方自治
インドネシア	インドネシアの地方自治

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページで公開した。

<令和 4 年度 「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

自治体名	分類	テーマ
埼玉県	IT 活用	県庁版働き方改革の推進
静岡県	IT 活用	「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開
島根県	IT 活用	“魅力的な人に会う” オンラインツアーの効果

自治体名	分類	テーマ
山口県	IT 活用	バーチャル企業見学体験による県内就職の促進（新たな就職・採用スタイル推進事業）
佐賀県	地域活性化・観光・農林	タイ人観光客を急増させた佐賀県での取組について
長崎県	少子高齢化対策・医療・福祉	離島・へき地の医師確保対策（離島・へき地医療支援センター事業）
北海道湧別町	環境保全	「家畜ふん尿処理業務の削減」×「エネルギーの地産地消」による地域活性化および循環型社会の形成
静岡県西伊豆町	地域活性化・観光・農林	西伊豆町電子地域通貨（サンセットコイン事業）
長崎県壱岐市	教育・子育て	閉じこもり高齢者の社会参加と未来を担う子どもの育成を目的とするオンラインコミュニティー

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

令和4年度は、本部において28団体30名、海外事務所において43団体52名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

＜令和4年度 自治体職員数と自治体名＞

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク	6名	宮城県、和歌山県、広島市、熊本市、茨城県境町、広島県呉市
	ロンドン	6名	東京都、石川県、山梨県、岐阜県、和歌山県、神戸市
	パリ	10名	福井県、奈良県、佐賀県、札幌市、静岡市、熊本市、千葉縣市川市、石川県金沢市、福井県福井市、岡山県高梁市
	シンガポール	14名	秋田県、栃木県、東京都、富山県、長野県、愛知県、岡山県、山口県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、栃木県小山市、東京都大田区、愛知県一宮市
	ソウル	6名	鳥取県、島根県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
	シドニー	5名	埼玉県、東京都、高知県、福岡県、広島県三原市
	北京	5名	長野県、滋賀県、鳥取県、愛媛県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	5名	福島県(LON)、東京都(SIN)、岐阜県(BEJ)、新潟市(PAR)、神奈川県小田原市(SYD)
	交流親善課	3名	鳥取県(SEL)、石川県金沢市(PAR)、静岡県藤枝市
	経済交流課	5名	愛知県、和歌山県(SYD)、札幌市(PAR)、福島県白河市(SIN)、大分県大分市(NYC)
	多文化共生課	5名	徳島県(LON)、千葉市、浜松市、千葉縣市原市(SYD)、山口県萩市(NYC)
	調整課	8名	埼玉県、東京都(LON)、香川県(BEJ)、福岡県(SYD)、宮崎県(SIN)、鹿児島県(SEL)、名古屋市、鹿児島県鹿児島市(SIN)
	研修・カウンセリング課	4名	埼玉県(SIN)、愛媛県(BEJ)、東京都荒川区、岡山県岡山市(NYC)

※本部()内は令和5年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

令和4年度は、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って23項目の研修を延べ30回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、国際関係概論研修及び海外事務所研修等の12項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、例年実施していた随行・接遇研修、報告書・論文研修等に加え、新たに現場リポート技術研修を実施するなど11項目を実施した。また、令和4年度は多くの研修を現地開催とオンライン開催の併用によるハイブリッド方式により実施し、海外事務所からの受講も可能となるだけではなく、業務都合等により受講することが出来なかった職員も、後日受講することが可能となるなど、研修受講の機会を向上させ、より研修効果が高まるよう改善を図った。

<令和4年度 研修実績一覧>

実施日	分類	研修名	回数
令和４年４月１日、１５日	一般	新任者研修	２
令和４年４月５日		財務会計システム研修	１
令和４年４月２８日		ハラスメント防止研修	２
令和４年４月～令和５年２月		語学力向上研修	１
令和４年７月５日		国際関係概論研修	１
令和４年９月５日～１１月２９日		海外事務所研修※	１
令和４年９月１５日、２１日		日本文化研修（相撲）※	２
令和４年１１月１５日、２２日		日本文化研修（歌舞伎、落語）※	２
令和４年１２月２６日		国際経済情勢研修	１
令和５年２月２８日		海外赴任者向けメンタルヘルス研修	１
令和５年３月２日		地方行財政研修	１
令和５年３月７日、９日		海外赴任者向け財務研修	２
令和４年４月２１日		業務	NPO/NGO 研修（JANIC）
令和４年５月３０日	プレゼンテーション技術研修		１
令和４年６月１７日	広報研修（写真）※		２
令和４年６月３０日	オンライン情報発信研修		１
令和４年７月７日	随行・接遇研修		１
令和４年７月８日	現場リポート技術研修		１
令和４年７月１４日	国際プロトコール研修		１
令和４年１０月２０日	外国人とのコミュニケーション研修		１
令和４年１２月５日	報告書・論文研修		１
令和４年１２月１４日～ 令和５年２月１４日	外国語プレゼンテーション研修※		２
令和５年１月１２日	MICE 研修		１
計			３０

※現地により実施。※以外は、オンラインまたはハイブリッド方式による。

○ 地域のグローバル人材育成

地域のグローバル人材育成のため、海外事務所において、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を1か国において実施し、延べ6団体、6名の参加があった。

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者数 (所属等)
地域間交流促進 プログラム	日本・シンガポール (令和4年8月17日～8月27日)	(1) 地方公共団体職員 (2) 地域国際化協会職員 (3) NPO等民間団体・国際 機関の職員等	6名 (2自治体、4地 域国際化協会等)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、オンラインヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和4年度は全海外事務所で計342件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、東京都知事のニューヨーク訪問時におけるアポイントメント・アテンド等、国連での「2022年第10回NPT再検討会議」への広島関係者出席に係るアテンド等、鳥取県が県内企業向けに実施した「海外市場オンラインビジネス視察」における米国基本情報のブリーフィング、青森県が米国内スーパーマーケットにて実施した「青森県フェア」の広報支援など、実地・オンラインの両面で自治体の海外活動を支援した。
- ・ロンドン事務所では、観光見本市WTMにおける岐阜県ブースでのPR支援、ダービシャーにおける豊田市の観光PR支援、(公社)静岡県観光協会に対する英国からの訪日旅行市場の現状についてのブリーフィングなど、自治体の観光PR支援を数多く行った。また、新潟県副知事の英国における日本の食品・飲料市場の調査及び県産品PRに係るアテンドを行うなど、自治体の物産の販路拡大も積極的に支援した。その他、英国の機関等へのアポ取り支援や、自治体等のイベント等の積極的なPRを行った。
- ・パリ事務所では、新潟県、奈良県、東京都、長野県、福井県の来仏時に際して現地視察などに職員が同行したほか、佐賀県、岡山県、熊本市によるブース出展・自治体PR支援のため職員を派遣した。また、静岡市・掛川市の学生向けにフランスの現地情報等を伝えるオンライン講義を実施するなど、実地・オンラインの両面で自治体の海外活動を支援した。
- ・シンガポール事務所では、愛知県、長野県を初めとする各都道府県、市町村がASEAN諸国へ出張する際に訪問先のアポイントメント取得、実績のある通訳を紹介、イベントの際にはブース運営の補助などの支援を行った。加えて、埼玉県教育委員会、栃木県小山市、岩手県遠野市に対するイベント支援ではオンライン講義やライブ中継で海外の実情を伝えた。そのほか、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、鳥取県のトラベルショーにおけるブース出展を支援したほか、各自治体の観光PRなどをホームページ上で行うなど広報支援を行った。
- ・シドニー事務所では、各自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNS等に掲載し、広報支援を行った。また、首長等の訪問先のアポイントメントの取り付けや職員による同行、事務所の会議室貸出などの支援も行った。
- ・北京事務所では、滋賀県が企画した「滋賀県工芸品展 in 北京」の実施支援、長野県内の大学生向けオンライン講座を実施支援したほか、各自治体のイベントPRを当事務所のSNSやホームページに掲載するなど広報支援を行った。

＜令和4年度 海外活動支援件数＞

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	46	42	4	0
ロンドン	34	27	4	3

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
パリ	69	49	16	4
シンガポール	105	83	15	7
ソウル	29	26	3	0
シドニー	32	26	4	2
北京	27	25	2	0
計	342	278	48	16

※支援件数には電話やメールでの問合せは含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信【P. 18 一部再掲(表は省略)】

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、「(株) ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計 11 団体を対象に実施した。

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかなできない効果的な調査を実施しており、令和 4 年度は、10 自治体等から依頼のあった 27 件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<令和 4 年度 海外依頼調査件名 (一部抜粋)>

調査件名	調査実施事務所
子供の事故防止・減少のために、消費者団体、製造・販売等の事業者、行政機関が協力し行っている取り組みについて	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
諸外国の医療提供体制について	ニューヨーク、ロンドン、ソウル
償却資産に対する各国の課税状況について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
「TOKYO アート・ハブ (仮称)」への導入機能等を検証するための先行事例調査	ロンドン、パリ、北京

調査件名	調査実施事務所
CIX (Climate Impact X) の概要について	シンガポール
フランスにおける茶の消費動向について	パリ
諸外国における SDGs をテーマとした国際会議の開催状況について	ニューヨーク、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
オーストラリア・ビクトリア州で提供する英語学習機会及び学校制度	シドニー
海外各都市の水道事業におけるスマートメータ導入・利用状況について	
各国における地方議会・国会のオンライン開催に係る状況調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー
大都市連合組織の活動内容及び海外の大都市制度の概要について	ニューヨーク、ロンドン、パリ

【管理関係】（理事会等の状況）

1. 理事会の開催状況

（1）第79回理事会（令和4年6月3日開催。一部オンライン併用。）

第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和3年度事業報告及び令和3年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について

第2号議案 令和4年度定時評議員会の開催について

第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の委嘱について

（2）第80回理事会（令和5年3月17日開催。一部オンライン併用。）

第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和5年度事業計画（案）について

第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和5年度収支予算（案）について

第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について

第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会業務執行理事の選定について

2. 評議員会の開催状況

第44回評議員会（令和4年6月27日開催。一部オンライン併用。）

第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和3年度事業報告及び令和3年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について

第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員の選任について

第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について

第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について

第5号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

3. 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

<令和4年度 役職員による訪問団体一覧>

	実施日	訪問団体名	出張者
1	4月27日	東京都（理事）	荒井事務局長、徳岡企画調査課長
2	4月28日	高知県（評議員）	南光院常務理事、山中交流支援部長
3	5月10日	長野県（評議員）	磯部参与、篠原調整課長
4	5月11日	長崎県（理事）	南光院常務理事、関根多文化共生課長
5	5月11日	石川県（理事）	磯部参与、篠原調整課長
6	5月20日	三重県（評議員）	田島監事、徳岡企画調査課長
7	5月23日	香川県（理事）	鳥田理事、松田交流親善課長
8	5月23日	鳥取県（理事）	磯部参与、小林 JET プログラム事業部長
9	5月23日	京都府（理事）	田島監事、徳岡企画調査課長
10	5月23日	浜松市（評議員）	荒井事務局長、後藤総務課長
11	5月24日	広島県（評議員）	鳥田理事、松田交流親善課長
12	5月24日	滋賀県（評議員）	荒井事務局長、後藤総務課長
13	5月25日	岩手県（理事）	鳥田理事、黒澤経済交流課長
14	5月25日	沖縄県（評議員）	田島監事、清水多文化共生部長
15	5月25日	相模原市（理事）	荒井事務局長、徳岡企画調査課長
16	5月26日	宮城県（評議員）	鳥田理事、黒澤経済交流課長
17	9月27日	岡山県（理事）	田島監事、小林 JET プログラム事業部長
18	9月28日	岡山市（評議員）	田島監事、小林 JET プログラム事業部長
19	9月28日	富山県（評議員）	南光院常務理事、後藤総務課長
20	9月29日	福井県（理事）	南光院常務理事、後藤総務課長
21	10月4日	静岡県（評議員）	荒井事務局長、清水多文化共生部長
22	10月5日	奈良県（理事）	鳥田理事、関根多文化共生課長
23	10月6日	京都府（評議員）	鳥田理事、関根多文化共生課長
24	10月12日	福島県（理事）	磯部参与、篠原調整課長
25	10月13日	秋田県（評議員）	磯部参与、篠原調整課長
26	10月19日	山口県（評議員）	田島監事、黒澤経済交流課長
27	10月20日	徳島県（評議員）	磯部参与、野際研修・カウンセリング課長
28	10月21日	宮崎県（理事）	鳥田理事、田中交流支援部長
29	10月27日	鳥取県（理事）	南光院常務理事、松田交流支援課長
30	11月14日	東京都（理事）	荒井事務局長、清水多文化共生部長
31	11月25日	熊本市（理事）	荒井事務局長、根塚総務部長
32	1月23日 （オンライン）	福岡県（理事）	荒井事務局長、根塚総務部長

1. 役員等(令和5年4月24日現在)

会 長	平井 伸治	鳥取県知事(全国知事会会長)
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長 (全国市長会会長)
	本村 賢太郎	相模原市長 (政令指定都市を代表する者)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長 (全国町村会会長)
顧 問	柴田 正敏	秋田県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)

理 事 長 常務理事 理 事	清水 富雄	横浜市会議長（全国市議会議長会会長）
	南雲 正	新潟県湯沢町議会議長（全国町村議会議長会会長）
	岡本 保	常勤（代表理事）
	南光院 誠之	常勤（業務執行理事）
	小池 潔	常勤（業務執行理事）
	遠藤 俊樹	全国知事会推薦（鳥取県交流人口拡大本部長）
	木村 成仁	全国市長会総務部長
	河野 功	全国町村会総務部長
監 事 評 議 員	嵯峨 和道	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 （東京都財務局主計部公債課長）
	植松 浩二	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	星 正敏	福島県生活環境部政策監
	入佐 勇人	東京都政策企画局外務部長
	大塚 智樹	福井県産業労働部副部長
	吉井 昭彦	奈良県知事公室長
	小寺 恵子	岡山県県民生活部次長
	川畑 敏彦	宮崎県商工観光労働部観光経済交流局長
	黒木 善一	熊本市政策局総合政策部長
	田島 浩	
	中島 正信	全国知事会事務総長
	青木 信之	全国都道府県議会議長会事務総長
	稲山 博司	全国市長会事務総長
	橋本 嘉一	全国市議会議長会事務総長
	横田 真二	全国町村会事務総長
	望月 達史	全国町村議会議長会事務総長
	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
	神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会会長
	笠井 潤	秋田県企画振興部次長
	横地 眞澄	静岡県地域外交局多文化共生推進官兼地域外交局長
	林 誠	富山県生活環境文化部次長
	畑中 健司	京都府知事室長
	植村 達也	山口県観光スポーツ文化部審議監
	加藤 幸一	徳島県未来創生文化部副部長
	渡辺 文	福岡県企画・地域振興部国際局長
	大谷 哲子	岡山市市民協働局次長

2. 機構

（1）機構（令和5年4月1日現在）

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JET プログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	早川 由世	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	佐藤 宏	観光国際戦略局 誘客交流課長
岩手県	菊池 孝	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	渡邊 浩幸	経済商工観光部 国際政策課長
秋田県	荻原 由美子	企画振興部 国際課長
山形県	鈴木 敦	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長
福島県	藁谷 豪	生活環境部 国際課長
茨城県	竹村 明浩	営業戦略部 国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	福田 真志	産業労働観光部 国際経済課長
群馬県	石橋 幸子	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	安部 里佳	県民生活部 国際課長
千葉県	木村 洋志	総合企画部 国際課長
東京都	井内 雅妃	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	今井 明	国際文化観光局 国際課長
新潟県	小田 佳代子	知事政策局 国際課長
富山県	本郷 優子	生活環境文化部 国際課長
石川県	沖野 真奈美	観光戦略推進部 国際交流課長
福井県	湯川 直	産業労働部 国際経済課長
山梨県	羽田 勝也	知事政策局 国際戦略グループ国際戦略監
長野県	柳原 健	企画振興部次長兼国際交流課長
岐阜県	酒井 弘貴	観光国際部 国際交流課長
静岡県	石井 亘	知事直轄組織 多文化共生課長
愛知県	木俣 功年	政策企画局 国際課長
三重県	藤枝 和佳子	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	荻野 大	総合企画部 国際課長
京都府	藤巻 秀和	知事直轄組織 国際課長
大阪府	山本 茂雄	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	塩見 彰浩	産業労働部 国際局 国際課長
奈良県	人見 達哉	知事公室 国際課長
和歌山県	山下 善夫	企画部 企画政策局 国際課長
鳥取県	井嶋 泰雄	交流人口拡大本部 観光交流局 交流推進課長
島根県	山本 睦代	環境生活部 文化国際課長
岡山県	藤村 直貴	県民生活部 国際課長
広島県	大小田 健	地域政策局 国際課長
山口県	松田 恭明	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	阿部 篤	未来創生文化部 ダイバーシティ推進課長
香川県	菊地 達治	総務部 国際課長
愛媛県	鵜久森 伸吾	観光スポーツ文化部 観光国際課長
高知県	川谷 知世	文化生活スポーツ部 文化国際課企画監（国際交流担当）
福岡県	川越 信一郎	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長

佐賀県	北村 玲	地域交流部 国際課副課長
長崎県	坂口 育裕	文化観光国際部 国際課長
熊本県	櫛本 麻里	観光戦略部 観光交流政策課長
大分県	三股 耕二	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	山台 修一	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課長
鹿児島県	豊川 善規	観光・文化スポーツ部 国際交流課長
沖縄県	仲村 卓之	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	細川 秀樹	総務局 国際部 交流課長
仙台市	遠藤 英樹	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	渋谷 仁	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	平田 美智子	総務局 市長公室 国際交流課長
横浜市	馬淵 綾子	国際局 国際政策部 政策総務課多文化共生担当課長
川崎市	野本 陽一	総務企画局 都市政策部 SDGs・国際連携推進担当課長
相模原市	江成 敏郎	市民局 市民局参事兼国際課長
新潟市	高橋 佳子	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	高橋 さほり	観光交流文化局 観光交流文化局参与兼国際交流課長
浜松市	松井 由和	企画調整部 国際課長
名古屋市	山田 茂喜	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	西松 卓哉	総合企画局 国際交流・共生推進室長
大阪市	森田 真仁	経済戦略局 国際担当課長
堺市	多田 裕美	文化観光局 文化国際部 国際課長
神戸市	永峰 正規	市長室 国際部 国際課長
岡山市	岡崎 あゆ美	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	野坂 正紀	市民局 国際平和推進部 国際化推進課長
北九州市	山口 奈穂子	企画調整局 国際部 国際政策課長
福岡市	上原 里美	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	松下 修二郎	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68 名（令和 5 年 4 月 15 日現在）

参与、事務局長、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、
JET プログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、
多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長、調査役 1 名、主査・主事 42 名、
プログラムコーディネーター 12 名

(3) 海外事務所職員 100 名（令和 5 年 4 月 15 日現在）

＜海外事務所職員内訳＞

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所 長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役	1		1	1			1
所長補佐	7	7	10	12	5	7	5
駐在員				3	1		
現地職員	2	3	4	6	4	2	4
計	12	12	17	24	12	11	12